

2021年度

事業報告書

2022年5月

一般社団法人 日本鉄鋼連盟

目 次

	頁
I 2021年度の主要な活動概要	1
1. 「2050年カーボンニュートラル」実現に向けた鉄鋼業界の取組み	1
2. 国際鉄鋼市場の安定化及び自由で公正な鉄鋼貿易の維持・発展に向けた持続的な取組み	5
3. 安全水準向上及び防災に向けた取組み	12
4. 中長期的な経営基盤整備に向けた継続的取組み	13
5. 環境保全及び資源の有効利用に向けた活動の推進	16
6. 国内外の社会基盤づくりに寄与する市場開拓活動の推進	17
7. 標準化の推進	18
8. 日本鉄鋼連盟の運営に係る諸課題への対応	19
II 継続的取組事業を中心とした分野別事業活動の概要	
○安全衛生/労働政策関係	20
○法規・財務関係	23
○原料・物流関係	23
○市場開拓関係	24
○AI/IoT普及促進関係	32
○環境保全関係	32
○知的財産関係	34
○対米事業活動	34
○国内外の鉄鋼需給動向調査	34
○統計関係	35
○特殊鋼関係	36
○広報関係	36
○電子商取引関係	39
○情報システム	39
○IE関係	39
○標準化の推進	40
○その他	41
○主要行事	41
III 会 員 ・ 役 員	43
IV 会 議	45
V 事業報告の附属明細書	53

I 2021年度の主要な活動概要

- ・ 2021年度も新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」と略す）の波に合わせて緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出される状況に置かれたが ICT ツールを積極的に活用するなどして事業活動を推進した。
- ・ 鉄鋼業界は、気候変動への対応は最優先の経営課題であるとの認識の下、「カーボンニュートラル行動計画フェーズⅡ（2030年度）目標」について、従来目標より野心度を高めた内容に見直しを行う一方、政府が掲げた野心的な地球温暖化対策目標の実現に向けて、産業政策、エネルギー政策、地球温暖化対策が一体となった国家戦略構築や革新的技術開発から社会実装までを視野に入れた他国にひけをとらない規模の税・財政支援や社会インフラ等の環境整備の必要性、電力多消費産業の国際競争力の一層の棄損を防ぐため、国際的に突出して高い産業用電気料金の早急な是正等を強く訴えた。
- ・ 自国鉄鋼産業の保護を目的とした貿易制限的措置発動の動きが継続したことから、二国間鉄鋼対話や海外の鉄鋼関連団体との事務局間会合開催等を通じて、国際鉄鋼市場の安定化と自由かつ公正な鉄鋼市場の維持に努めるとともに、我が国への鋼材輸出について不公正な貿易行為が行われていないかのモニタリングをその精度向上を図りつつ実施した。
- ・ 業界の安全水準向上に係る取組みでは、重大災害の撲滅に向けて安全衛生推進本部長名による緊急要請文の発出や災害の傾向分析と未然防止という視点に基づく業態別・地域別分科会の実施・展開等により直・協一体となった安全対策の再徹底を図った。
- ・ デジタルトランスフォーメーション（DX）推進による業界共通課題の解決に係る取組みでは、製鉄所でのドローンの利活用拡大に道を開く規制緩和を実現した。
- ・ 環境保全の分野では、製鋼用電気炉を活用した微量 PCB が付着する抜油後容器の新たな処理方策の制度化が実現した。また、国土強靱化に資する鋼構造技術・工法について、政府、自治体への提案活動や展示会出展による PR 活動を展開した他、鉄鋼業の社会的認知度向上を図る活動等に取組んだ。

1. 「2050年カーボンニュートラル」実現に向けた鉄鋼業界の取組み

(1) エネルギー政策・地球温暖化対策への的確な対応

- ・ 「第6次エネルギー基本計画」、「地球温暖化対策計画」、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」の改正検討プロセスにおいて、産業政策、エネルギー政策、地球温暖化対策が一体となった国家戦略の構築や脱炭素のための技術開発、実装に向けて他国に負けない支援強化、国際的にも突出して高い我が国の産業用電気料金の早急な是正等について、パブリックコメント等を通じて積極的に意見発信を行った。
- ・ グリーン成長戦略や第6次エネルギー基本計画を踏まえた2050年カーボン

ニュートラルの実現に向け、経済・社会全体の取組みを加速するクリーンエネルギー戦略の検討プロセスが始動しており、与党からのヒアリング、産業構造審議会製造産業分科会でのヒアリング等において、鉄鋼業のカーボンニュートラルへの挑戦と課題や鉄鋼業を取巻く現況について積極的に意見発信を行った。

- ・カーボンプライミング施策（炭素税、排出量取引制度）について、政府審議会や税制改正要望を行う場等で、脱炭素のための選択肢をこれから開発する業界への先行課税は技術開発や設備投資の原資を奪い、我が国産業の国際競争力を喪失させる等の意見発信を行った。
- ・電力多消費産業団体等とも連携し、国際的に突出して高い我が国の産業用電気料金を早急に是正し、低廉で安定的な電力供給に資するエネルギー政策の実現に向け、安全性の確保を大前提とする原子力発電所の最大限活用の必要性等について意見発信を行った。
- ・政府におけるトランジション・ファイナンス推進の下、脱炭素への移行に向けた分野別の技術ロードマップの策定に対して、鉄鋼業における省エネ・高効率化等の着実な低炭素技術、将来的な革新技术や他産業への製品貢献が的確に織込まれるよう、意見発信を行った。
- ・非効率石炭火力フェードアウトの議論に関し、鉄鋼業が有する自家発電設備の重要性・貢献等について意見発信を行った。
- ・環境ファイナンスに関する国際規格化等の動向を注視するとともに、東南アジアにおいてもタクソノミーの検討が進められていることから、ISO の議論において、世界鉄鋼業が合意した BAT の普及、投資の必要性を ASEAN 鉄鋼評議会（AISC）の場を活用し、意見発信を行った。
- ・2021 年 7 月に欧州委員会が公表・意見募集を行った欧州炭素国境調整メカニズム（CBAM）導入法案について、地球温暖化対策の推進に寄与せず、自由貿易に対し重大な影響を及ぼす恐れがあり、WTO ルールとの整合性に懸念点も複数存在することから、本法案に反対する旨の意見提出を行った。
- ・鉄鋼のリサイクル特性等のサステナビリティの認知度向上に向け、主要鉄鋼製品のライフサイクルインベントリ（LCI）データの更新、SNS 等を活用した関係各方面への PR 及び理解活動を引続き実施した。

(2) 「カーボンニュートラル行動計画（低炭素社会実行計画）」への取組み

① エコプロセスにおける着実な省エネルギーの推進

- ・政府審議会の場において、フェーズ I（2020 年度目標）について、ビジネス・アズ・ユージュアル（BAU）比 CO₂ 削減目標を大きく上回ったこと、これは、コロナ禍の影響による非連続な操業実態に起因する要素が大きく、BAU 比との対比で実態を正確に分析することは難しいが、新型コロナ禍の影響発現前の直近実績となる 2019 年度時点での実績や当初想定した省エネ目標を着実に達成したこと等から、コロナ禍の影響がない場合であっても目標達成できた旨、説明を行った。
- ・フェーズ II（2030 年度目標）については、従来の「BAU 比 900 万トン CO₂ 削

減」目標を改訂し、政府エネルギー基本計画のマクロ想定や各種対策実施のための必要条件が整うことを前提に、既に世界最高水準にあるエネルギー効率の下、これまで進めてきた BAT の最大導入のみならず、冷鉄源の活用等の新たな視点を加味して目標の野心度を高め、「2030 年度のエネルギー起源 CO₂ 排出量（総量）を 2013 年度比 30%削減する。」とした。

② エコソリューションの積極的な推進

- ・ 「2021 年度日印鉄鋼官民協力会合」を経済産業省の支援の下、2022 年 1 月に開催し、両国の気候変動対策並びにインドからは鉄鋼業におけるエネルギー原単位改善のための技術導入等の取組みや水素を活用した直接還元鉄（DRI）製鉄法の課題、日本からはインドより要望のあった日本鉄鋼業における優れた省エネ技術等の紹介を行った。
インド鉄鋼省からは、鉄鋼業におけるエネルギー効率改善等の模範的存在である日本と開催する本会合が益々重要となっているとの発言があり、本会合への高い関心が寄せられた。
- ・ 「日 ASEAN 鉄鋼イニシアチブ（AJSI）」の下、2022 年 2 月に官民会合を開催し、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマーの 7 か国の政府・鉄鋼メーカー等が参加した。日本からは省エネ、カーボンニュートラルに向けた技術・事例を紹介し、ASEAN は鉄鋼業におけるエネルギーや環境問題に関する課題を紹介した。また、「ASEAN 鉄鋼業の戦略と本イニシアチブに対する期待」と題するパネルディスカッションを行った。
- ・ 「第 12 回日中鉄鋼業環境保全・省エネ先進技術専門家交流会」を中国鋼鉄工業協会（CISA）との共催で 2022 年 3 月に開催し、両国からカーボンニュートラルに向けた動向や取組みやロードマップ、技術を紹介した。CISA の代表からは、今後も日本と交流を続け、低炭素という世界が直面している課題に対する効果的な解決策を模索する必要があるとの発言があり、本交流会の継続と更なる協力関係に期待が示された。
- ・ 日本が主導して開発した ISO 14404 シリーズに基づき、インドとタイの電炉製鉄所を対象とした省エネ診断をオンラインで実施し、省エネポテンシャル測定や推奨技術の提案を行った。診断結果報告後、両社より謝意とともに、自社製鉄所の省エネ・改善に向けて診断結果を活用するとのコメントが寄せられた。
- ・ 日本の優れた省エネ技術の更なる普及に向けて、インド・ASEAN 向けの技術カスタマイズドリフトについて、新規省エネ・環境技術の追加やコンタクト先の更新、係数の修正等を行い、更なる充実化を図った。
- ・ タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムにおける JCM 案件発掘事業（環境省委託事業）では、当該事業を推進する受託事業者に対して、これまでの AJSI の活動成果の情報提供などの支援を行った。
- ・ これまでエコソリューション活動を通じて培ってきた経験、国際規格や技術カスタマイズドリフト等を活用し、新規国への活動を広めるために、国際

協力機構（JICA）の「全世界（広域）製鉄エコプロセスの推進・普及による温室効果ガス削減に係る情報収集・確認調査」事業を推進する受託事業者に対して、これまでのエコソリューションの活動成果を提供する等の支援を行った。

- ・ 途上国等における省エネ技術の実装に当たり、我が国の技術の選択を促す観点から、2021年11月に、製鉄所の省エネ対策の具体的な推進方法や総合的に優れた省エネ設備を選定・導入するための評価手法のガイダンスを国際標準化すべく、ISO/TC17（鋼）に新規提案を行った。

③ エコプロダクトの評価制度の設計推進と構築

- ・ （一財）日本エネルギー経済研究所の方法論に基づき、自動車用ハイテンやトランス用電磁鋼板等 5 品種を対象に、製品の使用段階での削減効果まで含めた LCA 的な視点での CO₂ 削減効果について最新実績値を算定し、産構審鉄鋼 WG で公表した。

④ 「環境調和型プロセス技術開発／水素還元等プロセス技術（COURSE50）」の推進

- ・ 実用化開発の第 1 段階である「フェーズ II STEP1」の主要開発課題である高炉からの CO₂ 排出削減技術開発では、水素による CO₂ 排出削減量約 10%以上達成の技術的見通しを得るとの目標達成に向け、試験高炉への還元ガス吹込み条件の最適化について検討するとともに、スケールアップ時の課題抽出と解決手段の検討を行った。
- ・ 高炉ガスからの CO₂ 分離回収技術開発では、これまでの研究成果を基に、高性能な新規混合溶媒系吸収液と吸収・放散促進触媒との組合せ等による一層の高性能化について検討を行った。

⑤ カーボンニュートラルに向けた調査研究

- ・ 我が国の 2050 年カーボンニュートラルへの貢献に向け、超革新技术であるカーボンニュートラル実現に果敢に挑戦すべく新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）委託事業として技術開発ロードマップの取りまとめを推進するとともに、鉄連のホームページを通じ、グリーンイノベーション基金事業「製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクト」関連情報を含め、適宜、取組み状況等を国内外に発信した。

(3) 企業の競争力強化に資する法人課税改革への取組み

- ・ 令和 4（2022）年度税制改正にあたり、鉄連では、2021 年 9 月に以下を重点要望項目とした『令和 4 年度税制改正に関する意見』を取りまとめ、与党はじめ関係方面に要望、意見具申を行った。
 - － 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた施策
 - ・ 炭素税、排出量取引制度はカーボンニュートラルのための選択肢の開発を妨げる
 - ・ 地球温暖化対策のための税の廃止
 - ・ 石油石炭税における原料用途免税の本則非課税化

- ・カーボンニュートラルに資する設備を含む償却資産に対する固定資産税の廃止
- ・カーボンニュートラルに資する研究を含む研究開発促進税制の拡充
- ・2021年10月には、「研究開発促進税制の拡充」、「設備投資促進税制の拡充及び償却資産に対する固定資産税の廃止・縮減」、「経済のデジタル化に伴う新しい国際課税ルールへの対応」を内容とした製造業関係8団体連名（鉄連、日本化学工業協会、日本機械工業連合会、日本自動車工業会、日本造船工業会、石油化学工業協会、石油連盟、日本製紙連合会）による『ポストコロナの企業変革及びカーボンニュートラル実現のための令和4年度税制改正共同要望』を取りまとめ、与党関係者に対し要望活動を展開した。
- ・鉄連の重点要望項目について、2021年12月に決定した与党の『令和4年度税制改正大綱』では、以下の通りとなった。
 - － 炭素税、排出量取引制度はカーボンニュートラルのための選択肢の開発を妨げる
 - － 地球温暖化対策のための税の廃止
⇒カーボンプライシングではなく、カーボンニュートラル実現に向けた“ポリシーミックス”の検討として、「検討事項」に記載
 - － 石油石炭税における原料用途免税の本則非課税化
⇒「継続検討」として記載
 - － カーボンニュートラルに資する設備を含む償却資産に対する固定資産税の廃止
⇒取扱いはなかった
 - － カーボンニュートラルに資する研究を含む研究開発促進税制の拡充
⇒取扱いはなかった

2. 国際鉄鋼市場の安定化及び自由で公正な鉄鋼貿易の維持・発展に向けた持続的な取組み

(1) 自由かつ公正な国際鉄鋼市場の形成（過剰生産能力問題解消）に向けた取組み

- ・世界鉄鋼業の過剰生産能力問題は継続的に取組むべき課題であるとの認識が広く共有され、過剰生産能力が拡大することがないように、日本政府に対する支援を継続するとともに、多国間会合の場で発信を行った。
- ・2021年9月及び2022年3月開催の経済協力機構（OECD）鉄鋼委員会に参加し、市場安定、過剰生産能力拡大抑制のために需要見通しが果たす役割の重要性等についてプレゼンテーションを行った。
- ・2021年10月の鉄鋼の過剰生産能力に関するグローバル・フォーラム（GFSEC）閣僚会合の官民セッションに参加し、過剰生産能力問題について議論する唯一の多国間フォーラムとして重要視していること、中国やインド等の主要生産国をフォーラムに呼び戻す努力の継続が肝要であること、環境政策の名の

下に導入される貿易制限措置への憂慮等を発信した。

- ・ 2018年8月の開催以来3年振りに第25回日中鉄鋼対話を開催(2021年10月)し、両国のマクロ経済・鉄鋼需給動向、中国鉄鋼業の構造調整の進捗や発展の方向性、海外進出、CBAM、国際鉄鋼業の課題について率直な意見交換を行った。
- ・ 地域的な包括的経済連携(RCEP)協定が2020年11月に正式署名され、2021年度内の発効が見込まれたことから、会員サイトのEPAナビに主要参加国の鉄鋼譲許税率表を含めた関連情報を掲載した。また、2021年12月には経済産業省経済連携課を講師に招きRCEPセミナーを開催した。
政府間交渉が続く日インドネシアEPAの一般見直しにおいて、二級品・スクラップ課税の取扱い、鋼材輸入後の使用期限の延長等、鉄鋼業界の抱える課題を意見具申し、日本政府の交渉に資する情報提供を実施した。

(2) 通商問題の早期解決と自由で公正な鉄鋼貿易の維持・発展に向けた取組み

- ・ 2021年度の鉄鋼通商を取巻く環境は、感染症の影響が続くなか、経済活動再開に伴う鉄鋼需要の増加が見られたが、自国鉄鋼産業の保護を目的とした貿易制限的措置発動の動きが継続した。
- ・ 2021年の新規アンチダンピング(AD)調査の開始件数は17件(なお、日本が対象となったAD調査開始は1件)となり、セーフガード(SG)調査の開始件数は2017年以来4年ぶりに未発生であったが、インド、ベトナム、フィリピン等、アジアを中心に鉄鋼製品に対する強制規格の対象拡大や輸入ライセンス等の非関税措置を導入する動きが継続した。
- ・ EUでCBAMを導入する動きが顕在化し、鉄連環境部門の主体的な対応を、通商部門としてWTOルール整合性の分析等で協力した。
- ・ 世界の鉄鋼通商関連情報の収集と分析に努め、経済産業省製造産業局金属課及び海外の日本政府と各国の鉄鋼通商対応組織と連携し、日本が対象に含まれる以下のような個別通商案件への対応を実施した。

① 日本を対象とした貿易救済措置に係る対応

ー米国

- ・ 米国通商拡大法232条措置に基づく鉄鋼輸入に対する追加関税に関連して、2021年5月に米国とEUが双方の課税措置の問題解決に向けた交渉を開始して以降、米国とEUの動向把握に努めた。
同年11月に商務省(DOC)と米通商代表部(USTR)が日本との間で鉄鋼・アルミに対する追加関税措置の問題解決に向けた協議開始と国際的な鉄鋼・アルミの過剰能力問題解決に向けた交渉開始に関する宣言を発表した後は、日本政府に対して鉄鋼業界の要望を意見具申するとともに、政府からの鉄鋼貿易統計等の提供要請に積極的に対応した。
2022年2月に米国政府が日本から輸入する鉄鋼製品に対して2018年から2019年の過去の実績に基づき年間数量125万トンの関税割当を導入することを発表して以降、製品別に配分される数量枠、運用及び管理方法等、米

国当局が実施する制度分析に努め、同年 4 月 1 日からの適用開始に向けて会員企業が必要とする情報を発信した。

- ・ 2021 年 11 月、米国ミルが日本製熱延鋼板・冷延鋼材を母材としたベトナム製の表面処理鋼板の米国輸入に対して、熱延鋼板・冷延鋼板に対する対日 AD 課税を迂回しているとして反迂回調査開始を商務省に申請したことに対応し、同年 12 月、在米法律事務所を代理人として鉄連の反対意見書を商務長官宛に提出した結果、商務省は米ミルの申請を却下した。
- ・ 日本が対象国に含まれる冷延鋼板、熱延鋼板、厚板の 3 件の AD 措置の延長見直し調査において、関係会社が国際貿易委員会 (ITC) の損害調査に対応した。

－カナダ

- ・ 2019 年 5 月に発動された鉄鋼製品に対する包括的 SG 措置の動向を把握。2021 年 10 月には期限満了により撤廃された。

－EU

- ・ 2019 年 2 月から正式に実施された鉄鋼製品全般を対象とした包括的 SG 措置に関する EU 当局による延長見直し調査において、関係会社が意見書を提出する等の対応を行ったが、2021 年 6 月、欧州委員会が措置延長を決定した。鉄連では、EU 当局が開示する割当数量や運用見直しに関する情報の把握に努め、数量枠の消化状況データを定期的に会員に提供した。
- ・ 方向性電磁鋼板 AD 措置の延長見直し調査に関係会社で対応したが、2022 年 1 月、欧州委員会が措置延長を決定した。
- ・ 2021 年 7 月、欧州委員会が CBAM 案を公表後、本措置が水際措置として WTO の内国民待遇等の国際ルールに則したものであるかの情報収集と分析において、鉄連環境部門と連携して対応した。

－英国

- ・ 2021 年 6 月に官報公示された 10 品目の鉄鋼製品に対する包括的 SG 措置の継続決定に係る情報を取りまとめ、会員に提供した。

－中国

- ・ 2021 年 4 月、ステンレス半製品・熱延 AD 措置について、特殊鋼倶楽部、鉄連の連名による要望書を経済産業大臣宛に提出した。同年 6 月から WTO 協定に基づく二国間協議が実施されたが合意には至らず、同年 8 月、日本政府が WTO に対してパネル設置要請を実施し、同年 9 月、2 回目の WTO 紛争処理機構 (DSB) でパネル (DS601) 設置が決定された。これらの動きに対して、日本政府と連携して対応した。
- ・ 2021 年 7 月に商務省が方向性電磁鋼板 AD 措置の延長見直し調査を開始して以降、関係ミルが措置延長に反対する意見書提出等の対応を実施した。

－韓国

- ・ 熱延鋼板等、日本製鋼材に対する AD 提訴が懸念される品種について韓国国内の報道情報を収集して動向の把握に努めるとともに、貿易統計のモニタリングを継続的に実施した。

－台湾

- ・日本から輸入される厚板、熱延鋼板、冷延鋼板及びブリキ・ティンフリースチールに対する AD 提訴懸念に係る動向把握に努めるとともに、貿易統計のモニタリングを継続的に実施した。

－タイ

- ・日本から輸入されるブリキ・ティンフリースチール及び冷延鋼板に対するタイ側の懸念に係る各種対応を実施した。
- ・熱延鋼板及び厚板に対する AD 措置の3回目延長見直し調査に対応したが、2021年6月、タイ商務省は5年間の措置延長を決定した。

－インドネシア

- ・冷延鋼板 AD 措置に係るサンセット見直しについて関連情報の収集を行った。

－マレーシア

- ・国内免税制度を利用した鉄鋼輸入における関税還付の遅延問題に対応した。

－フィリピン

- ・溶融亜鉛めっき鋼板、アルミ亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板に対する SG 予備調査に対応した。2021年10月に商工省は、溶融亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板についての措置適用は公共の利益に合致しないとして調査打切りを公示し、アルミ亜鉛めっき鋼板は、申請者からの提訴取下げを理由として調査を打切った。

－インド

- ・2021年6月、商工省が日本を対象国に含む電気亜鉛めっき鋼板に対する AD 調査を開始し、関係ミルが対応した。
- ・熱延鋼板・厚板及び冷延鋼板 AD 措置の延長見直し調査に対応した。2021年9月、商工省がクロの最終決定を行い、財務省へ措置発動を建議したが、財務省が「商工省による課税建議を受入れない」旨を告示し、延長見直し調査及び原措置は終了した。

－GCC（湾岸協力会議諸国）

- ・2019年10月から調査が開始された鉄鋼製品全般に対する SG 調査の動向について情報収集を行った。2021年9月、閣僚委員会（Ministerial Committee）が調査当局によるクロの建議を認めず、SG 税を賦課しない旨、公示されたことを確認した。
- ・2018年5月から発動されていたカラー鋼板に対する SG 措置が2021年5月、措置期間満了により終了した。

－モロッコ

- ・2021年8月、冷延鋼板・表面処理鋼板に対する SG 措置の延長見直し調査が開始され、同年12月、措置延長が決定した。
- ・2021年8月、線材・棒鋼に対する SG 措置の延長見直し調査が開始され、同年12月、措置延長が決定した。

－南アフリカ

- ・2020年6月より開始された形鋼に対するSG調査は2021年9月に調査を終了した。
- ・2020年8月に措置延長された熱延鋼板に対するSG措置は、2021年8月に課税期間が終了し、同年12月、措置が撤廃された。

－その他

- ・米国、カナダ、トルコ、インドネシア、インド等における我が国から輸入される鉄鋼製品に対する新規通商法提訴の懸念に対し、関連情報の収集や関係者への働きかけを行い、通商摩擦の未然防止に努めた。

② 非関税障壁問題への対応

－タイ

- ・2021年7月のタイ工業規格局（TISI）による熱延鋼板、冷延鋼板に対する強制規格の改訂、2021年1月から施行されたTISIマーク表示に係る工業大臣規定による工業製品に対するQRコード表示の義務化開始に伴う問題点や課題について、現地商工会の鉄鋼関係者と連携し、課題解決に向けた対応を行った。

－インドネシア

- ・2021年11月に鉄鋼製品の輸入ライセンスと船積み前検査に係る商業大臣令20号が発効されてから、輸入許可の遅延及び輸入許可申請数量に対する許可遅滞等の問題が発生したことを受けて、現地の日本政府及び商工会と連携し、問題解決に向けた対応を行った。

－フィリピン

- ・2021年1月に施行された亜鉛めっき鋼板類に対する強制規格に係る動向を把握し、現地鉄鋼関係者と日本側関係者が連携し、フィリピン当局に対する意見具申を行った。

－ベトナム

- ・2021年12月、ベトナム科学技術省はステンレス鋼に対する国家技術基準（QCVN20）への適合性評価義務に関する改訂QCVNを公示し、2022年1月に発効した。

－インド

- ・感染症の影響により国際的な人の往来が制限されるなか、インド工業規格（ISマーク）取得に必要なミル監査の実施が困難な状況が継続し、インド規格局からの認証取得が困難となっている問題に対応し、インド当局への要望書発出をはじめ、現地の日本政府からの働きかけの支援等を実施した。

－その他

- ・台湾における適合性評価手続き、マレーシアにおける輸入ライセンス・適合性評価手続き、米国・インドの鉄鋼輸入監視システム、中国の鉄鋼輸出入関税率の調整、メキシコの鉄鋼輸入関税引上げ、ベトナムのラベリング規定や鉄鋼製品に係る非関税措置、国内産業保護を主目的とした輸入関税

の引上げ等、保護貿易的措置の動向について、関連情報の収集及び分析を行った。

③ 二国間鉄鋼対話への対応

- ・ 日本政府は、鉄鋼市場及び貿易に関する相互理解の推進と鉄鋼貿易摩擦の未然防止を目的に、中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア、EU との間で二国間鉄鋼対話を実施しており、鉄連では対話の定期開催を支援し、積極的に参画した。
- ・ 2021 年度は、感染症の影響の長期化により国際的な人の往来制限が続いたため、オンラインにより、中国（10 月）、台湾（11 月）、タイ（2 月）の各鉄鋼対話が開催された。鉄連は、当該対話に参加するとともに、相手国の鉄鋼団体、日本政府との調整や双方の国内及び国際鉄鋼市場に関する情報交換を行い、鉄鋼市場に関する理解促進と通商摩擦の未然防止に努めた。
- ・ 日本政府が進めるインドとの鉄鋼対話設立の動きに協力した。

④ 我が国に向けた不公正輸出への対応

- ・ 中国、韓国、台湾等からの我が国への鋼材輸出について、不当廉売等の不公正な貿易行為が行われていないか、モニタリングを実施するとともに、その精度向上に向けた取組みを行った。また、日本のステンレス輸入及び主要なステンレス輸出国の輸出に係る統計情報について、ステンレス協会の監視強化に向けた取組みに協力した。
- ・ 経済産業省特殊関税等調査室との連携強化により稼働した経済産業省の輸入モニタリングページにおける「業界別輸入モニタリングシステム(鉄鋼編)」の品種別輸入動向を、中国と台湾との二国間鉄鋼対話、韓国鉄鋼協会(KOSA)と鉄連の事務局間会合において紹介し、日本の鉄鋼輸入の監視体制を示し、主要供給国に対するけん制を図った。

(3) 情報提供の迅速化・付加価値向上に向けた取組み

- ・ 各国の輸出入データや世界の通商法提訴動向等について、関係委員会及び会員向け海外鉄鋼情報サイトを通じて、会員への迅速かつ正確な情報提供に努めた。
- ・ 情報システムを活用した資料提供の基礎となる各国通関統計資料の安定的な入手に向けた取組みを行うとともに、二国間鉄鋼対話に向けた資料作成等、情報システムの適用拡大を進めた。

(4) 海外でのネットワーク構築を通じた海外鉄鋼情勢の的確な把握と機動的対応力の強化に向けた取組み

① 海外事務所（北京事務所、東南アジア地域事務所）を通じた対応

ー北京事務所

- ・ 中国政府関係機関及び CISA との交流や連絡業務を通じて、中国鉄鋼業の過剰生産能力問題、カーボンニュートラルに向けた取組み状況、鉄鋼需給の状況や見通し、鉄鋼企業の海外進出、鉄鋼関連産業政策の動向、第 14

次五カ年期間中の鉄鋼政策に関する情報収集を行った。

- ・日中両国政府主催による日中鉄鋼対話、日中鉄鋼業環境保全・省エネ先進技術専門家交流会等、二国間交流への対応を積極的に行った。
- ・鉄連北京報告会をオンラインとの併用で月次開催し、マクロ経済、鉄鋼需給動向に加え、鉄鋼関連政策、構造調整関連情報等に関する報告を行った。

－東南アジア地域事務所

- ・オンラインで開催されている ASEAN 主要国（インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、フィリピン）並びにインドとの現地鉄鋼関連会議への参加と運営を行い、各国の政策当局や鉄鋼団体及び当該国の日本政府及び鉄連会員企業関係者との間で定期的な意見交換を行った。
- ・こうした活動を通じて、各国の鉄鋼政策、通商措置（通商法提訴、輸入制限的措置）、通関トラブル、鉄鋼需給動向に関する情報収集活動や足元の通商課題に対する機動的かつ迅速な現地対応を実施した。
- ・東南アジア鉄鋼協会（SEAISI）、ASEAN 鉄鋼評議会（AISC）及び対象国鉄鋼団体との間で進める通商、環境・エネルギー、鋼材規格標準化の3分野の協力促進活動において、鉄連本部が主導するプログラムの実施に向けた現地対応を支援した。

② 主要国・地域の鉄鋼関連団体との交流促進を通じた対応

－AISC との事務局間交流

- ・SEAISI の通商組織である AISC との間で締結された覚書に基づき、通商・環境・標準化の3分野における交流促進を以下の通り実施するとともに、オンライン開催された AISC 会議（6月、12月）に参加し、活動報告及び意見交換を実施した。

<通商分野>

- ・AISC 事務局と第6回事務局間会合をオンラインで開催し、日本と ASEAN のマクロ経済・鉄鋼需給、国際鉄鋼市場、GFSEC の活動状況、中国の鉄鋼政策と貿易、ASEAN 域内の製鋼能力拡張プロジェクトの動向について情報交換を行い、ASEAN 鉄鋼業を取巻く課題等についての意見交換を実施した。

<環境分野>

- ・2022年2月に「日 ASEAN 鉄鋼イニシアチブ」の活動の一環として、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマーの7か国を対象として「持続可能な鉄鋼業のための省エネ・環境トランジションに関する AJSI ウェビナー2021」をオンラインで開催し、対象国の政府・鉄鋼メーカー等の関係者約240名が参加した。日本からは省エネ、カーボンニュートラルに向けた技術・事例を紹介し、ASEAN からは鉄鋼業における環境・エネルギー問題に関する課題について紹介があった。また、「ASEAN 鉄鋼業の戦略と本イニシアチブに対する期待」と題するパネルディスカッションを行った。

<標準化分野>

- ・ 鋼材規格の標準化が ASEAN 域内のトレードの促進と市場の拡大に有用な手段であることを説明した。
- ・ 日タイ鉄鋼協力事業の一環として、タイから要望のあった表面処理鋼板の規格等に関する講習会を実施したことを紹介した。

－KOSA との事務局間交流

- ・ 2021 年 9 月に KOSA と事務局間会合を実施し、両国関係の複雑化から当面の間、開催が見込めない二国間鉄鋼対話を補完する形の交流を継続した。

3. 安全水準向上及び防災に向けた取組み

(1) 安全管理・対策の水準向上に向けた諸活動の推進

① 安全水準の向上に向けた取組みの実施

- ・ 2021 年の休業以上労働災害件数は 114 件（前年比▲7.3%・▲9 件）と 3 年連続で減少し、1980 年の統計開始以降最小件数となる等、総じて着実な改善傾向が見られた。一方、重大（死亡）災害件数は 8 件と前年の 3 件から増加に転じたこと等から、重大災害の撲滅に向けて安全衛生推進本部長名での緊急要請文を発出したほか、直・協一体となった安全対策の再徹底を図るべく、災害の傾向分析と未然防止という視点から、業態別・地域別分科会を実施・展開した。また、夏季安全衛生研修会・全国安全衛生大会等の開催を通じ、コンベアやクレーン作業時における挟まれ・巻き込まれ災害等を中心とした発災頻度の高い労災ケースに照準を当て、原因と対策的な視点による、災害を未然防止する上での有益な事例の共有や優良な安全対策情報の水平展開等を実施した。
- ・ 化学物質の取扱いに関する規制見直しや騒音障害防止ガイドライン改正等に関し、厚生労働省との緊密な連携の下、事前説明セッションを実施する等、現場の安全衛生向上に向けて、各種活動を積極的に展開した。

② 製造業安全対策官民協議会への参画と取組みへの対応

- ・ 「製造業安全対策官民協議会（2017 年 3 月設立）」での活動に引続き積極的に参画し、向殿先生、田村先生による両サブWGでの各検討テーマへのアンケート調査対応等、所要の取組みを実施したほか、アドバイザーボードでは他業界にも共通する労災事例を取上げ、参考となり得る労災分析情報の提供に加え、直・協一体での業態別・地域別安全衛生分科会の活動概要のほか、AI/IoT 等の最新技術を安全対策に活用した海外鉄鋼メーカーによる適用事例情報等、産業横断的に有用な情報の提供に努めた。

③ 「鉄鋼業における労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針」の改訂

- ・ 労働安全衛生マネジメントシステムに関する国内外の各規格（ISO45001、JIS Q 45001 及び JIS Q 45100）が制定され、厚生労働省による同指針の改正が実施された。これを踏まえ、既存の「鉄鋼業における労働安全衛生マネ

ジメントシステムに関する指針（第3版）」へ反映すべく、2019年度以降、様々な検討を実施し、追記すべき改訂事項等を整理・取りまとめる等、同改訂版（第4版）の最終案の作成を行った。

(2) 防災自主行動計画の推進

- ・「石油コンビナート等における災害防止に向けた行動計画」に基づき、事故情報共有の取組み等により類似事故再発防止を図るとともに、2016年度以降範囲を拡大した事故情報の収集を継続し更なる傾向分析を行い、会員各社に提供する事故情報の充実を図った。
- ・2021年の取組み状況を「石油コンビナート等における災害防止に向けた行動計画フォローアップ」として取りまとめ、鉄連ホームページに掲載した。

4. 中長期的な経営基盤整備に向けた継続的取組み

(1) 鉄鋼統計の認知度・信頼性向上、持続可能な体制構築と統計人材の育成等の推進

- ・経済産業省金属課所管の政府一般統計について、政府統計としては2022年12月分をもって廃止し、2023年1月分より鉄連の自主統計として実施する方向が定まったことを受け、実施ガイドラインの整備や関係各社への周知、協力要請等、円滑な移管と統計精度の維持・向上を図るための諸活動を行った。また、2022年2月には同統計関係者向けの説明会を経済産業省金属課と共催した。
- ・鉄鋼統計の認知度向上と持続可能な体制の構築に向け、鉄鋼統計に関する啓蒙活動の一環として、PR媒体の作成・配布を行うとともに、リスク管理の強化として、統計報告の際の留意点に関する周知活動を行った。

(2) デジタルトランスフォーメーション（DX）推進による業界共通課題の解決に向けた取組み

- ・我が国の成長戦略の重点課題であるデジタル化推進に向けた政府の動きに呼応し、鉄鋼業界においても一層のDX推進が図られるよう、業界共通課題の解決に向けた取組みを進めた。その一環として、2021年8月に政府関係先等の支援を得て、製鉄所でのドローン利活用拡大に道を開く規制緩和を実現した。
- ・2022年3月には総務省のローカル5G導入ガイドラインが改訂され、要望項目の一つである免許申請手続きの明確化が実現した。

(3) 品質保証体制強化に向けた取組みの推進

- ・会員及びその子会社・関連会社を含む業界全体の更なる品質保証体制強化に向け、品質交流会や品質講演会の開催を通じて、鉄連「品質保証体制強化に向けたガイドライン」の一層の浸透・定着を図るとともに、品質保証に関する業界内外の有益情報の共有等により品質保証のレベルアップを図った。

(4) 特定技能外国人材の活用について

- ・「特定技能外国人材制度（2019年4月施行）」に関し、鉄鋼業における協力会社を中心とする上工程（原料、コークス炉等）、機械補修、物流・梱包等、各作業における根強い採用・活用ニーズ等を背景に、これら現場における作業労働者の安定的な確保を目途とした現行対象14業種への鉄鋼業の新規業種追加の実現に向けた活動を経済産業省金属課との緊密な連携の下、果敢に推進する等、所要の対応を機動的に実施した。

(5) 鉄鋼業界における下請取引適正化に向けた取組み

- ・関係法令等の改正を受け、鉄連「適正取引の推進に向けた自主行動計画」を2021年10月に改定するとともに、「フォローアップ(FU)調査」を11月に実施し、取引適正化検討WGで調査結果と課題等を共有した。また、2022年3月には、中小企業庁「中小企業政策審議会経営支援分科会取引問題小委員会」において、当該FU調査結果や鉄連の取組み等について報告した。

(6) 効率的・円滑な輸送に向けた取組み

- ・鋼材の陸上輸送に関する課題・環境変化等を踏まえ、全日本トラック協会と連携し、国土交通省等関係先の政策・法律改正等に関する情報収集を行い、意見交換を実施した。
- ・国土交通省の「内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会」に参画し、内航海運の2030年度CO₂排出削減目標の見直し及び目標達成に向けた諸施策に関する取りまとめに協力した。
- ・国土交通省の「安定・効率輸送協議会」及び「ハイレベル会合」に参画し、海事産業強化法に基づく内航海運の取引環境の改善・生産性向上に係る検討を行うとともに、荷主業界と内航海運業界との連携強化を図った。
- ・経済産業省の「荷主判断基準WG」に参画し、省エネ法に基づく特定荷主制度の見直しに関し、鉄鋼業界として意見具申をするとともに、当該取りまとめに協力した。また、同制度による定期報告時に使用する業界標準燃費が策定から15年が経過していることを踏まえ、当該見直しに向けた検討を行った。
- ・国際海事機関(IMO)における規制動向について、日本海事検定協会・危険物等海上運送国際基準検討委員会に委員として参画し、委員会、関係業界と情報収集・共有を行った。

(7) 原料安定確保に向けた取組み

- ・石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)との情報交換を実施し、原料権益確保に関する2021年度予算編成、支援鉱種の改正等につき情報把握を行った。

(8) 業界の社会的認知度向上活動の推進

① 学校の授業等で鉄・鉄鋼業について学習する機会の定着化を図る活動

- ・将来を担う人材となる小学生に、鉄鋼業に関する知識を深めてもらうことを目的に、全国の国公立小学校に社会科副教材「ハツラツ鉄学」「Let's鉄

学」(鉄鋼業紹介用 DVD)と理科副教材「ワクワク鉄学」を無償配布する活動を継続実施した。2021年度の配布状況は、全国14,293校にサンプル配布を実施し、「ハツラツ鉄学」が5,593校/406,593部、「ワクワク鉄学」が705校/81,317部であった。

- ・自治体の教育委員会の理解・協力を得て実施している「ハツラツ鉄学」の自治体内全校へ配布を行う活動については、2021年度には新たに9市1町から配布の了承が得られ、全校配布実施自治体は、114市・8町・8特別区となった。

②教育現場とのつながりの維持・強化を図る活動

- ・全国10地区の社会科教育研究組織に小学校教諭の製鉄所見学会開催について打診を行い、開催要望のあった2地区の研究組織との間で開催準備を進めたが、感染症第4波の到来により開催を取りやめた。
- ・東京都小学校理科教育研究会と共催で教員向けに実施している鉄に関連する実験・工作の実技研修会についても感染症第4波の到来により開催を取りやめた。

③鉄に慣れ親しんでもらう機会を提供する活動

- ・感染症拡大防止の観点から、以下のイベントの開催を取りやめたが、各家庭で親子一緒に鉄に親しんでもらう機会を提供するため、『鉄の不思議教室』で人気のあった「砂鉄の実験」「電磁石の実験」「焼き入れ焼き戻しの実験」の3つの実験を選び、それぞれ10分程度の動画を制作し、ダイジェスト版を含めた4本の動画をYouTube上に公開した。
 - －科学技術館鉄鋼展示室での工作教室
 - －小学生を対象とした出張サイエンスショー「鉄の不思議教室」
 - －小学生親子を対象とした「たたら製鉄体験イベント」
 - －「鉄の丸公園1丁目出張教室」
- ・科学技術館鉄鋼展示室(来場者約12.7万人)のワークショップについては、科学技術館策定のガイドラインによる感染防止対策を講じたうえで、2021年10月より実験教室を再開した。

④優秀な人材確保活動

- ・鉄鋼業界への就職を志向する学生の増加を図るため、就職活動を行う大学生・大学院生に鉄鋼業界をアピールする採用支援活動を以下の通り実施した。
 - －業界PRポスターの掲示
 - ▷ 全国の主要国公立大学の就職課及び学生食堂
 - ▷ 学食のトレイ広告
 - ▷ 学生の利用が多い交通機関(バス・電車)・駅構内
 - －Webサイトの活用
 - ▷ 就活サイトに「鉄鋼業界特集」の開設と、同特集内に「鉄鋼業界紹介動画」新設
 - ▷ Twitter 広告

5. 環境保全及び資源の有効利用に向けた活動の推進

(1) PM2.5 排出抑制及び微量 PCB の処理促進に関する取組み

- ・ PM2.5 に係るばい煙排出抑制に関する政府関係先の検討状況について情報収集し、科学的知見等に基づき有効かつ合理的な対策となるよう政府関係先に適宜、意見具申等を行った。
- ・ 微量 PCB が付着する抜油後容器に関し、政府関係先に製鋼用電気炉を活用した新たな処理方策の制度化に資する情報提供等を行い、2021年8月に制度が構築された。
- ・ 微量 PCB に汚染された油を含む使用中機器の取扱いについて、寿命を十分残した機器が多数存在すること等を考慮し、安全で合理的な対応策となるよう日本経済団体連合会（経団連）等と連携し、政府関係先に意見具申等を行った。

(2) 鉄鋼副産物の最終処分量減量化に向けた活動

- ・ 第三次自主行動計画目標年度である2020年度の鉄鋼副産物最終処分量は、コロナ禍による減産影響も見られるなか、各社の資源化への一層の取組みにより24万トンと目標（2020年度最終処分量35万トン程度）を達成した。
- ・ 第四次自主行動計画目標（2025年度目標）を「再資源化率99%を維持する。また、最終処分量32万トンの水準を目指し削減に努める。」と設定し、目標達成に向けた取組みを行った。

(3) 水銀大気排出の抑制に向けた活動

- ・ 改正大気汚染防止法の要排出抑制施設である焼結炉（ペレット焼成炉を含む）及び製鋼用電気炉の水銀大気排出抑制に係る自主的取組み（普通鋼電炉工業会、日本鑄鍛鋼会と共同で実施）を継続するとともに、2020年度取組実績として全施設で自主管理基準値を達成した旨公表した。

(4) 鉄鋼スラグの利用拡大に向けた活動

- ・ 「鉄鋼スラグ製品の管理に関するガイドライン」の実効性を担保するため、鉄鋼スラグ協会と連携し、第三者機関による遵守状況審査等を実施し、鉄鋼スラグ製品の安全性、信頼性の確保に向けた取組みを継続した。
- ・ ブルーカーボン等の視点も勘案した港湾・水産関係部門等への理解促進に向け、沿岸域の環境価値評価や社会的コンセンサス形成等の専門家と意見交換を実施するとともに、堺浜（大阪府）実験区において、カルシア改質土の長期安定性・安全性の確認に関する調査を継続した。
- ・ 国際的な資源節約・環境保全への一層の貢献を図るべく、鉄鋼スラグ製品が廃棄物に該当するか否かの判断は品質管理状況等を含め総合的に判断するとの環境省通知に基づき、当該製品の輸出が引続き円滑に行われるよう適宜、環境省と情報交換を行った。

(5) 廃プラスチック等、廃棄物の製鉄プロセスでの利用拡大に向けた活動

- ・プラスチック資源循環促進法政省令に関する産業構造審議会・中央環境審議会合同会議の検討状況等について情報収集のうえ必要な検討を行い、温暖化対策や社会全体のリサイクルコスト低減に資する製鉄プロセスでのケミカルリサイクルの積極的な活用や、容器包装リサイクル制度における材料リサイクル優先施策の見直しを含む入札制度の抜本的見直し等について、適宜、政府関係先に意見具申等を行った。

(6) 廃棄物の情報伝達に関する検討への対応

- ・環境省で検討中の排出事業者から産業廃棄物処理業者への処理委託段階における危険・有害物質の情報伝達が、合理的かつ効果的なものとなるよう検討動向を注視しつつ、適宜、経団連を通じ政府関係先に意見具申等を行った。

6. 国内外の社会基盤づくりに寄与する市場開拓活動の推進

(1) 鋼構造による国土強靱化に資する提案活動の積極展開

- ・防災・減災、建設資材・工法関連の展示会への出展による鋼構造技術・工法のPR活動を継続した。
- ・鋼構造技術・工法についての地方自治体への提案活動については、QRコード付きリーフレットとWeb上の詳細情報を連携させた説明資料を活用して実施した。
- ・河川堤防を補強する技術や維持管理等の知見を深めるために実地調査等を行い、鋼材を用いた堤防補強技術に関する国土交通省への提案活動を継続した。

(2) 安全・安心な社会基盤づくりに資する研究・普及活動の実施

- ・国家的な技術開発プロジェクトと連動して、堤防補強・長周期地震動対策等における技術的課題について、「第V期鋼構造研究・教育助成事業」の活用を中心に研究を進め、鋼構造・工法に関する基準化・法制化に向けた取組みを展開した。本年度はコロナ禍による社会環境変化に対応し、オンライン会議やリモート等も積極的に取入れて活動した。

<建築分野>

- ・長周期・巨大地震対策、鉄骨製作技術の競争力向上、鋼構造建築の強靱化、品質向上に資する研究開発を継続するとともに、公共建築物の鋼構造化や耐火構造認定の適用鋼種拡大等の普及活動を推進した。

<土木分野>

- ・橋梁分野において、鋼橋の補修、予防保全等による延命化や機能向上に資する研究の推進、高性能鋼の設計基準類への反映に資する研究、耐候性鋼に関する調査を実施した。
- ・基礎分野においては、国土交通省より提示された鋼矢板と地盤の一体性懸念を払拭すべく、鋼管杭・鋼矢板技術協会等と連携し、実地調査・基礎研

究を推進した。また、建築基礎分野への利用拡大を目指した建築基礎鋼管杭の2次設計法確立に向けた研究を継続した。

(3) アジア新興国における鋼構造普及に向けた活動の展開

- ・ インドネシアでの鋼構造普及のため、日本鋼構造協会(JSSC)と連携した事業活動を展開。インドネシア鋼構造協会(ISSC)を通じて、試設計骨組みの耐震性評価と流通鋼材調査を実施した。
- ・ 海外向け鋼構造技術情報誌『Steel Construction Today & Tomorrow』を3回発行した。重点ターゲットであるアジア新興国の読者層に焦点を絞った企画内容で、東南アジアを中心に広く配布するとともに、鉄連ホームページに掲載した。

7. 標準化の推進

(1) 国内標準化活動(主に JIS)

- ・ 標準化センターは、産業標準化法に基づく認定産業標準作成機関(認定機関)として2年目の運営を進めた。コロナ禍での運営となったが、オンライン会議等を活用し計画通り審議を進めた。従来18か月を要していたJIS案審議期間は7~8か月に短縮され迅速化のメリットが享受されている。
- ・ 標準化センターの規格三者委員会で44件のJIS原案を審議し、5件のJIS原案を金属・無機材料技術専門委員会(従来制度のJIS最終審議)に付議して計画通り原案が承認された。今年度で完全に認定機関運営に切替わった。
- ・ 2021年のJIS公示件数は、50件となり(平均35件/年)、JISの5年以下(前回改正から)の比率が50%(昨年37%)に達した。

(2) 国際標準化活動(主に ISO)

- ・ ISO/TC 17/SC 12(薄板)の幹事国を日本(鉄連)が獲得し今年度より業務を開始した。積極参加国(日本と中国)が少ないことが委員会の課題であったが、中国が提案した国際標準の新規提案にドイツ及びイランの参画を得て承認を得ることができた。
- ・ 新興国製鉄所での省エネ設備選択に関するガイドライン(初期投資だけでなく長期的な総合メリットを評価)を国際標準化すべく、TC17に新規提案した。投票の結果、多数の賛成国は得られたが、積極参加国が1か国不足したため承認されなかった。その対応を進めたのち再度投票に臨むこととした(技術・環境部との連携業務)。
- ・ 東南アジアの標準化活動では、タイのTIS(タイ工業規格)にJIS著作権を供与する覚書の交渉が進んだ。日本側からTISの英語版発行を提案し覚書が合意された。一方、ミャンマーの鉄鋼国家規格をJISベースで規格化する支援事業は、同国の政変により活動が中断している(業務部海外市場グループとの連携業務)。

(3) 鉄鋼標準物質の製造販売活動

- ・ 2021 年度は、15 品種の鉄鋼標準物質製作を完了し、販売を開始した。
- ・ 在庫欠品状況を改善するために増産を進めており、2021 年度末の欠品率は 22%まで低減した（当初 35%）。
- ・ JSS 製造技術標準は、分析及び分析値解析結果の処置の 2 標準を改訂した。

8. 日本鉄鋼連盟の運営に係る諸課題への対応

(1) IT ツールの活用による業務効率化に向けた取組み

- ・ RPA ソフトの利用拡大に向けて、切替え対象となる業務を有していると思われるグループを選定して、関係者に RPA ソフトの具体的な活用方法についてデモンストレーション等を実施した。

(2) 経団連会館区分所有スペースのリーシング活動

- ・ 鉄連が区分所有するスペースに入居している企業が、定期賃貸借契約満了となる 2022 年 9 月末をもって退去することになったことから、新たな入居先と契約交渉を行う際の目安等について、2021 年 12 月開催の運営委員会に報告し、空きスペースのリーシング活動を開始した。

Ⅱ 継続的取組事業を中心とした分野別事業活動の概要

○ 安全衛生/労働政策関係

(1) 安全管理対策の水準向上に向けた諸活動の推進

① 製造業安全対策官民協議会への参画と取組みへの対応

- ・経済産業省、厚生労働省、中央労働災害防止協会と製造業の主要業界 10 団体により構成される製造業安全対策官民協議会の活動に継続して参画し、アドバイザリーボード会合等を通じた業界横断的な安全対策に関する良好事例に関する情報等の収集・共有及び発信のほか、安全教育の体系的プログラムの策定、リスクアセスメントの共通手法の開発等に資する各検討テーマについて、概要以下の通り、所要の対応を果敢に実施した。
- ・アドバイザリーボード会合について、「神戸宣言」への対応として、鉄鋼業における 2021 年 1～6 月上半期での休業以上災害の発生状況を中心に、顕著な増加が見られた労災特徴的な発災パターンについて、被災者年齢別に見た転倒災害の分析結果や、経験年数等の被災者特性を加味した労災分析結果の報告を実施した。
また、業態別・地域別安全衛生分科会での共通テーマに基づいた活発な意見交換並びに情報共有等を通じた各社事業所間での有益な良好事例情報等の水平展開の実施結果とともに、AI/IoT 等の最新技術を安全対策に活用している海外鉄鋼メーカーの導入事例紹介のほか、コロナ禍での感染未然防止に向けた現場対応と課題についても取りまとめ、「鉄鋼業における休業以上労働災害を巡る状況と安全対策に向けた取組みについて」と題する活動報告資料として、アドバイザリーボード会合に提出・報告を行い、同協議会の専門的識者より高い評価を得た。
- ・サブ WG（田村チーム [田村昌三 東京大学名誉教授]）の活動では、①産業安全の経済効果と社会的評価、②産業界における体系的安全教育の推進に関し、①については安全対策の経済効果の評価ツールに関する開発状況の報告のほか、②については「挟まれ・巻き込まれ」に関する体感安全教育に焦点を当てたオンラインによる意見交換会が開催され、鉄鋼業からも危険体感に関する安全教育の実施状況とともに機械設備安全の本質化に向けた取組み内容等について報告がなされた。
- ・サブ WG（向殿チーム [向殿政男 明治大学名誉教授]）の活動においては、リスクアセスメントの共通手法の開発に関し、「危険源（ハザード）」を同定する共通手法に関するアンケート調査結果を踏まえ、業界横断的に過去の災害事例から、設備・工具・作業等からの危険源を判断可能とする「危険源リスト」の策定に向けて、所要の対応を実施した。

② 「鉄鋼業における労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針」の改訂

- ・労働安全衛生マネジメントシステムに関する国内外の規格（ISO 45001、JIS Q 45001 及び JIS Q 45100）の発行及び厚生労働省による「労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針」の改正を踏まえ、所要の反映をすべく、2019 年度以降、安全衛生推進委員会の検討 WG において「鉄鋼業における労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針（第 3 版）」（2009 年 8 月発行）の改訂作業を実施し、その結果、化学物質のリスクアセスメントや作業者の健康保持増進等に関する指針への追記・反映等を行った上で、同改訂版（第 4 版）の最終案の取りまとめを行った。

③ 直・協一体となった研鑽の場の提供

- ・夏季安全衛生研修会（2021 年 9 月 9 日）、全国安全衛生大会（2022 年 3 月 11 日）をオンライン形式で開催し、各々約 250 名の直営並びに協力会社からの参加者を対象に災害事例報告や特別講演（「世代を超えたコミュニケーション—現場をやる気にさせるポイント」「ヒューマンエラーはなぜ起こる？—リスクと安全の心理学」）等を実施し、会員各社の現場における安全衛生水準の向上を図った。また、業態別安全衛生分科会と地域

別安全衛生分科会では、各業態別及び各地域別に労災分析結果を提供するとともに、被災パターンから考察される労災特性に応じて各検討テーマを設定し、電子メール共有方式を中心としたグループ討議等を通じて、各社が抱える現場での安全対策面における課題や優良対策事例の情報交換・共有等を図るなど、直・協一体での安全管理実務向上のための研鑽の機会を提供した。

④ 労働衛生・健康管理に係る諸課題への対応

- ・ 会員各社における労働衛生・健康管理に係る諸課題について検討、意見交換並びに情報共有の深化を図ること等を目的とした「衛生担当者分科会」、「鉄鋼産業医分科会」では、全国的な拡大が見られた感染症の影響や自社事業所での衛生管理への優先的対応等から、今年度の開催は見送りとした。一方、同分科会の企画・運営を担う産業衛生運営委員会をオンラインにて開催し（5月22日、7月29日、11月26日）、次年度の分科会運営についての検討・審議のほか、足元での課題の一つとして事業所を対象としたワクチン職域接種に関する情報共有等を実施した。
- ・ 厚生労働省により進められている労働安全衛生規則及び特定化学物質障害予防規則の改正において、会員会社の衛生担当者と同省化学物質対策課との間で2度に亘る事前説明セッション（2022年1月12日、2月7日）を開催し、鉄鋼業における化学物質の取扱いについて緊密な意見交換等を実施した。

⑤ 鉄連会員サイトを活用した効果的な災害防止対策の普及促進

- ・ 各事業所の休業以上の労働災害報告を基に、業態別、地域別、災害型別、被災者経験年数、災害発生原因等の一覧データ並びに分析資料を作成し、会員サイトに迅速に展開することで類似災害の未然防止の喚起を図った。加えて、2021年度は計8件の重大（死亡）災害件数のうち、半数である4件が「挟まれ・巻き込まれ」による災害の型を占めるなか、5月27日付で安全衛生推進本部長名での「緊急要請文」を発出し、全事業所に対して重大災害未然防止対策の再徹底を要請するなど、所要の対応を機動的に実施した。
- ・ このほか、鉄鋼労働災害統計、安全推進本部作成の各種調査報告書並びに行政機関からの政・省令等を含めた周知情報等を、会員サイトを通じて発信・提供した。

⑥ 安全衛生スタッフの育成

- ・ 鉄鋼業に固有の安全衛生問題に対処できる人材の育成を主たる目的とする「鉄鋼安全衛生管理者研修」並びに大原記念労働科学研究所との共同開催である「鉄鋼産業における安全衛生初期教育プログラム」について、オンライン形式で開催し、鉄鋼業における労働災害発生状況のほか、ヒューマンエラー、動画KY活動等、受講者参加・思考型のプログラムを含む実務的な講習を実施した。
 - 第14回鉄鋼安全管理者研修会（8月27日、参加者31名）
 - 鉄鋼産業における安全衛生初期教育プログラム（8月25日、参加者26名）

⑦ 調査統計資料の作成

- ・ 鉄鋼業における安全衛生に関する各種統計調査を実施、その結果を会員会社に共有・水平展開を図ることを通じて、安全衛生水準の更なる向上を促進した。
 - 安全：労働災害統計、安全管理概況、各社安全衛生管理方針・目標・計画
 - 衛生：衛生統計関連調査（衛生管理概況、私傷病休業統計、業務上疾病統計、死因調査）

(2) 労働関係

① 労働関係法制への対応

－「特定技能外国人材制度」の活用について

- ・ 2019年4月1日に「改正入管法及び法務省設置法」が施行されて以降、「特定技能外国人材制度」による新たな14分野での外国人材の受入れが開始されているが、「鉄鋼

業」については協力会社を中心に根強い採用・活用ニーズがあるにも拘らず、同対象分野に含まれていないことから、経済産業省との連携を通じ、鉄鋼業における従業員在籍者数、技能実習生の受入れ実績者数等の事前調査を迅速に展開する等、所要の準備対応を果敢に実施した。

- ・同制度に基づく外国人材の活用に向けて、経団連における産業競争力強化委員会での外国人政策に関する提言書において、現行対象 14 業種の範囲拡大に際し、鉄鋼業を新規対象業種として採り込む等、政府・行政機関等だけでなく、関連団体等とも広く連携・協力のもと多面的なアプローチから同制度における鉄鋼業の業種対象に向けた本則化を推進すべく、所要の取組みを継続した。

一 労働・社会保障関係法制の改正動向等に関する情報の提供及び発信

- ・労働・社会保障関係法制の動向に関し、厚生労働省をはじめとする関係省庁、経団連等より情報収集を行い、鉄鋼労働政策連絡会の委員に対し適宜、情報提供を実施したほか、鉄鋼業界への関連・影響が見込まれる各種政策に関連した政省令並びに同改正等を含めた労働政策関連のトピックをテーマに、下記に掲げるオンデマンド型の講座配信※の共有を通じ、人事労政関係者への適格なニーズ対応に努めた。※外部委託業者による配信
 1. 「元労働基準監督官が語る労基法・安衛法違反での送検事例研究」
 2. 「改正高齢法のポイントと高齢者の再雇用・定年延長時の法的留意点」
 3. 「LGBTQ と労務管理」
 4. 「メンタルヘルスによる休職と雇用終了・解雇」
 5. 「改正育児・介護休業法 法的留意点と実務対応」
 6. 「元労働基準監督官による改正過労死認定基準の解説と企業の実務対応」

② 各種調査、研究、情報・意見交換

- ・会員各社の人事労政施策の一助とするため、鉄鋼賃金、雇用、従業員数等の各統計調査及び行政機関等による雇用全般に係わる周知情報の提供を適切に行った。

③ 能力開発への取組み

- ・厚生労働省「卓越した技能者（現代の名工）」に関し、被表彰者の選定手続きを厳格に実施し、選定された候補者の推薦を的確に実施したほか、鉄鋼学園産業技術短期大学における鉄鋼連盟賞の選定・表彰や各社職業訓練校の優秀卒業生への表彰及び記念品の贈呈等、所要の対応を実施した。

(3) JK（自主管理）活動の推進に関する業務

① JK 幹事会

- ・2021 年度は、実開催またはオンライン形式にて JK 幹事会を計 6 回開催し、JK 発表大会、JK 研修セミナーの開催に向けた所要の検討等を実施した。

② JK 発表大会

- ・JK 発表大会は、会員各社が取り組んでいる小集団活動の実務的知見をテーマ事例別に発表形式で共有、水平展開を図ることを主たる活動目的としてこれまで開催してきたが、感染症の拡大を受け、発表者参集形式という趣旨からするとオンラインでの開催は困難という JK 幹事会判断を踏まえ、参加者の安全衛生を最優先として開催中止とした。

③ JK 研修セミナー

- ・JK 研修セミナーは、自主管理活動の推進者を対象に、同活動を積極的に推進する意欲を養成し、情報交換を通じた活動の場作りのノウハウを共有し、JK 手法の研修等を通じて、自主的な問題解決能力の向上を目的として開催してきた。しかし、感染症拡大防止の観点から、一箇所に滞在し、参加者間の緊密な対話型を主体とする同セミナーの開催形式等に鑑み、実開催を見送らざるを得ないとの JK 幹事会判断により、開催中止とした。

○ 法規・財務関係

(1) 企業会計制度等の見直しへの対応

- ・我が国における会計制度等の見直しの動きは、引続き国際会計基準（IFRS）の任意適用企業の拡大促進、日本基準の高品質化に加え、国際的な意見発信の強化等が進められている。また、企業統治関連としては、2021年3月の改正会社法施行に伴い企業情報の開示が拡充されたほか、監査基準の改訂、ESG情報の制度的開示に向けた検討等に加え、東京証券取引所において市場再編が進められている。こうした動向を注視しつつ、企業活動に影響をもたらすような事象については、適宜、会員企業に情報提供を行った。なお、会計基準に関する個別の動きとしては、2021年度から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）が正式適用されたほか、IFRSベースでの基本財務諸表の構成（区分損益の表示ほか）や、のれんの取扱いに係る議論が継続されている。

(2) 会員企業の業績動向及び租税負担状況等の取りまとめ

- ・我が国鉄鋼業における企業財務及び租税負担等に関するデータ収集・整備の一環として、会員企業決算状況（四半期・半期・年度）並びに主要会員企業の租税負担状況及び租税特別措置等の利用状況について、取りまとめを行った。

(3) 鉄鋼業界における下請取引適正化に向けた取組み

- ・下請取引適正化に係る関連法令などの改正を受け、総務委員会傘下の「取引適正化検討WG」において、鉄連の「適正取引の推進に向けた自主行動計画」の改定を検討し、運営委員会での機関決定を経て2021年10月から実施した。
- ・また、2021年11月には鉄連主要会員企業55社を対象に、自主行動計画に基づいてフォローアップ(FU)調査を実施するとともに、取引適正化検討WGを開催して、FU調査の結果と課題等を共有し、中小企業庁中小企業政策審議会経営支援分科会取引問題小委員会(2022年3月)における報告(当該FU調査結果や鉄連の取組み等)内容を検討した。
- ・2022年3月のWGでは、2021年度の活動総括に併せ2022年度活動計画を策定し、3月の運営委員会及び総務委員会に報告した。
- ・中小企業庁による取引適正化に係る情報等の周知依頼への対応を行った。

○ 原料・物流関係

(1) 原料安定確保に向けた取組み

- ・石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)との間で、原料権益確保に関する2021年度予算や支援鉱種の改正等について情報交換を実施するとともに、JOGMECが主催する「レアメタル備蓄検討委員会」に参画し、下部委員会である「需給動向調査小委員会」にて実施した「2021年度レアメタル備蓄9鉱種の動向等調査」の取りまとめに協力した。
- ・鉄鉱石が対象品目となっている「海外投資等損失準備金制度」の適用期限延長に向け、自主開発比率等所要データの提供を行うなど経済産業省の各種要請に対応した。
- ・日本鉄源協会「需給流通委員会」にオブザーバー参加し、鉄スクラップ関連情報の収集を行った。
- ・原料動向の把握のため、鉄鉱石・原料炭に関する統計情報の提供並びに鉄鋼副原料や鉄スクラップに係る情報収集と共有に努めた。

(2) 効率的・円滑な輸送に向けた取組み

① 陸上輸送

- ・鋼材輸送の効率化に向け、全日本トラック協会と連携し、政府の次期総合物流政策大綱策定に関する検討動向、特殊車両の通行許可における制度改正、ホワイト物流推進運動、東京五輪における交通需要マネジメント(TDM)への取組み等について国土交通省等関係先の政策・法律改正等に関する情報収集・意見交換を行った。
- ・2022年4月からの特殊車両通行許可に係る制度改正に関連し、国土交通省道路局の依頼

に基づき、鋼材輸送における安全担保措置に関する取組状況についてフォローアップを実施した。

② 内航輸送

- ・国土交通省海事局の「内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会」に参画し、内航海運における 2030 年度 CO₂ 排出削減目標の見直し及び目標達成に向けた荷主との連携を含む諸施策に関する取りまとめ（2021 年 12 月公表）に協力した。
- ・国土交通省海事局の「安定・効率輸送協議会」及び「ハイレベル会合」において、海事産業強化法に基づく内航海運の取引環境の改善・生産性向上に係る法令施行（2022 年 4 月）に向け、荷主業界と内航海運業界との連携強化に係る検討に参画した。

③ 外航輸送

- ・国際海事機関（IMO）における規制動向について、日本海事検定協会・危険物等海上運送国際基準検討委員会に参画するとともに、関係委員会、関係業界と情報収集・共有を行った。
- ・2011 年 5 月に選定された鉄鉱石を含む国際バルク戦略港湾（木更津、水島・福山の 2 港）の港湾能力早期増強に向け、推進主体である国際バルク戦略港湾推進会議を中心に関係業界と連携して、着実な整備の推進を求める要望書の提出を継続して実施した。
- ・国土交通省が主催する「北極海航路に係る官民連携協議会」に継続参画し、同航路の利活用状況等の情報収集を行い、関係委員会に対し情報共有を行った。

④ その他の活動

- ・経済産業省（資源エネルギー庁）の「荷主判断基準 WG」に参画し、省エネ法に基づく特定荷主制度の見直しに関して、業界ヒアリングへの対応や鉄鋼業界としての意見具申を行うとともに、制度見直しの取りまとめに協力した。また、同制度に基づく定期報告時に使用する業界標準燃費が策定から 15 年が経過しているため、当該見直しに関する検討を行った。
- ・鉄鋼物流の効率化に向け、AI/IoT 等の新技術の活用も視野に入れつつ対応テーマを検討し、前年度実施した内航輸送実態調査に基づく取りまとめを行った。
- ・経団連のロジスティクス委員会に参画し、国土交通省が実施する運輸政策並びに経団連が発信する各種提言につき情報収集を行った。

(3) 鉄鋼包括保険

- ・日本貿易保険（NEXI）に対し、消費財包括保険に係る制度改善要望を取りまとめ、本件見直しについて協議した結果、制度改善要望の一部について実現した。また、データの授受の利便性向上や手続の簡素化等を目的に、特殊鋼倶楽部、線材製品協会とも連携し、NEXI との間で鋼材一般保険案件の Web 申請について協議した結果、申請書の電子媒体(PDF)での提出が 2022 年 4 月以降、順次運用が開始される予定となった。
- ・NEXI との間で、2021 年度貿易一般保険包括保険（鋼材）の特約を締結し、会員の鉄鋼包括保険契約の窓口として円滑な業務運営に努めた。
- ・米国ハリケーン発生に伴う滞船料発生事案について、包括保険利用会社と連携し、被害状況の把握に努めるとともに、NEXI からの保険請求に関する手続き等の情報共有に努めた。
- ・2021 暦年の鉄連の取扱保険金額は、前年比 53.6%増の 1 兆 3,777 億 1,616 万円、NEXI への支払い保険料は同 64.4%増の 10 億 1,567 万円であった。

○ 市場開拓関係

(1) 鋼構造による国土強靱化に資する提案活動の積極展開

- ・防災・減災、建設技術関連の展示会「建設フェア四国 2021in 徳島」等に出展し、展示ブースにおいて鋼構造技術・工法について説明を行い、「けんせつフェア北陸 in 新潟 2021」では出展ブースでの PR とともに、河川堤防補強技術『鋼矢板二重締切構造』についてオンラ

イン配信による鋼構造技術・工法の出展技術プレゼンテーションを実施した。

- ・鉄鋼業が培ってきた、河川基礎・砂防・海岸施設・建築・橋梁等に用いられた防災・減災対策に有効な鋼構造技術・工法等の提案活動として、長野県及び熊本県に対しコロナ禍を踏まえたリモートによる説明会を実施した。
- ・国土交通省「令和元年台風19号の被災を踏まえた河川堤防に関する技術検討会」への鋼矢板二重締切構造などの提案を踏まえ、鋼矢板と地盤の一体性確保の実証に向けた堤防補強技術の実地調査等を実施した。

(2) 安全・安心な社会基盤づくりに資する研究・普及活動

① 防災・減災に関する研究

一 建築分野

- ・超高層建築の長周期地震動検証法を扱う国土交通省・基準整備促進事業の成果を補完し、CFT^{*1}柱へ展開するため、日本鋼構造協会（JSSC）フォローアップ委員会にてCFT柱部材の設計体系確立に向けた調査研究（低サイクル疲労試験など）を継続し、2021年度からは780 N/mm²級CFT柱の疲労特性、柱耐力及び復元力特性などの検討に着手した。
- ・鉄骨建設業協会、日本溶接協会との共同で、2021年度から高強度鋼材（550・590N/mm²級）の補修溶接条件の緩和について研究を開始した。
- ・梁部材の座屈現象が限界性能に与える影響の解明のため構造実験・解析的検討を継続実施した。
- ・材料靱性と部材寸法が限界部材性能に与える影響解明のため要素実験を実施し、次に構造実験の計画を策定した。
- ・鉄骨溶接部の必要性能を明確化するための研究会（各種溶接部の必要性能明確化研究会）の実験を終了し、成果の取りまとめを実施した。
- ・耐火構造認定における建築構造用冷間成形角形鋼管（BCR^{*2}、BCP^{*3}）等の大臣認定鋼材の取扱いに関し、鉄連が提案した合理的な性能確認システムを運用するJSSC「鋼材高温特性調査特別委員会」において適用鋼種拡大の運用フォローを継続した。
- ・巨大地震に対応した中低層建築物の地震対策技術開発のための各実験と検討を継続し、試設計を実施した。

*1：CFT コンクリート充填鋼管（Concrete Filled Steel Tube）

*2：BCR 建築構造用冷間ロール成形角形鋼管（日本鉄鋼連盟製品規定）

*3：BCP 建築構造用冷間プレス成形角形鋼管（日本鉄鋼連盟製品規定）

一 土木分野

- ・道路橋基礎における鋼管杭の適用地盤拡大、維持・更新・補強技術の確立、建築物基礎の大規模地震対応設計法の開発、河川堤防の液状化対策における鋼矢板利用技術の実用化等、国土強靱化施策に連動した研究を推進するとともに、その成果の公表や解説資料作成等による普及促進活動を展開した。

② 社会インフラの維持・更新・長寿命化に関する研究・普及活動

- ・社会基盤ストックの高齢化が進む中で、安全・安心の確保の観点から、建築分野では公共建築物の鋼構造化等の取組みを、橋梁、基礎構造物の分野では維持管理・更新技術、長寿命化等に寄与する研究活動を推進した。

一 建築分野

- ・公共建築物における鋼構造の優位性（可変性、環境性、コスト・短工期、メンテナンス等）検証結果等を紹介するPR用リーフレットを、国土強靱化提案活動の一環として建設技術関連展示会（北陸地方整備局主催、四国地方整備局主催）で配付するとともにパネル出展を実施した。また、災害に強い公共施設・防災拠点・住宅の整備に貢献する鋼構造の技術・工法について、自治体（長野県、熊本県）に対し、提案活動を

実施した。

一 橋梁分野

- ・2021年度の鋼構造研究・教育助成事業（学助成）として、公募指定課題型テーマ「国土強靱化に資する鋼材適用技術」に関するテーマ「高強度鋼を活用したハイブリッド構造の適用による補剛板構造の高じん性化」を継続（2年目）するとともに、研究支援（自由課題型）8件の研究を推進した。一方、目的研究（鉄連が主導する研究テーマ）では、学助成第V期事業（2020年度～2024年度）として、JSSC「鋼橋の構造性能と耐久性能研究委員会」と傘下の3部会（構造性能、疲労性能、腐食耐久性能）の2年目の研究活動を推進、道路橋示方書（道示）など公的基準への反映・裏付けとなる基礎データの収集・充実をはかる研究活動を継続した。また、学助成第IV期事業（2015年度～2019年度）の後半2年間のJSSC「鋼橋の強靱化・長寿命化研究委員会（Ⅱ期）」の研究成果を第25回土木鋼構造研究シンポジウム（3/15）にて報告した。
- ・2022年度公募において、指定課題として引続き「鋼材性能を活用した新しい橋梁構造及び橋梁形式に関する研究」に重点を置き、公募テーマ（申請18件）を評価した。この結果、SBHS*4700関連等、技術基準策定・鋼構造普及に有効なテーマ（12件：自由課題を含む）を採択した。

*4：SBHS 橋梁用高降伏点鋼板（JIS G 3140）

一 基礎（道路・港湾・河川構造物）分野

- ・港湾構造物では、重防食被覆防食に対する維持管理技術の高度化に向けた活動の一環として、駿河湾における長期暴露試験を再開し、今後10年間の調査計画として調査項目及び時期を整理した。
- ・国土交通省「防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドライン」に建築基礎鋼管杭の2次設計法を反映させることを目的とし、設計法の確立、設計ツールの整備、妥当性の検証を推進した。

(3) アジア新興国における鋼構造普及に向けた活動

① インドネシアにおける鋼構造普及活動

- ・インドネシア鋼構造協会（ISSC）とMOUを締結し、SN鋼を用いた試設計骨組みの耐震性評価、並びに現地流通鋼材調査を実施した。日尼双方の関係者によるオンライン会議を通してSN材の耐震優位性や適用メリットの正しい理解を促すとともに、現地への日本の高機能鋼材普及・規格化のための基盤作りを進めた。

② 2022年度以降の海外鋼構造普及事業推進に関する検討

- ・次年度以降の鋼構造・建設用鋼材普及のための基盤整備と情報発信について、委員会事業の一層の効率的な推進を図る観点から、JSSCを交えて検討を進めた。

③ 海外向け鋼構造技術情報誌「Steel Construction Today & Tomorrow」によるPR活動

- ・JSSCとの共同編集により、海外向け鋼構造技術情報誌『Steel Construction Today & Tomorrow』第62号（土木特集）、第63号（建築特集）及び第64号（JSSC特集）を刊行、各4000部を印刷し、東南アジアを中心に配布するとともに、鉄連ホームページに掲載した。

④ 外部関連組織への対応

- ・SEAIISIの建設分野向け小委員会にオブザーバーとして参加するとともに、オンラインフォーラムに講師1名を派遣した。また、経済産業省の要請により、同省事業であるイラン耐震・免振技術普及促進事業のオンライン研修にJSSCと協力し、複数回講師を派遣した。同じくインド鉄鋼普及展開促進事業についても2020年度から延期されたオンラインセミナーが開催され、講師派遣を行った。

(4) 建設用鋼材の環境優位性に関する理解度向上活動

- ・ 鋼構造研究・教育助成事業において、主要な建築資材に関する材料インベントリ分析手法の確立として、ガラスや石膏ボードやサッシ用アルミニウム合金を対象に国際的な標準データを用いて LCI 分析を実施し、LCA 結果に影響を及ぼす建築物の実使用年数についてデータベース化を行った。また、開ループリサイクル材にも適用可能な LCI 手法論を新たに開発し、土木・建築構造物についてリサイクルを考慮した LCA 評価を可能とする基盤技術を構築することを推進した。
- ・ 建設にかかわる人を広く対象とし、鋼材の優れた環境性能や資源循環の考え方への理解促進、情報発信を目的とした「第 10 回グリーン・スチール・セミナー」を開催した（12 月 2 日、オンライン形式）。
- ・ 東京大学 新領域創成科学研究科の講義へ講師を派遣し、「鉄の輪がつなぐ人と地球」の演題についてオンラインにて鉄鋼業の地球環境への貢献や鋼材の LCA について意見交換を実施した。
- ・ 米国発祥の建築物に関する総合環境評価制度「LEED」の理解のため、日本において主に使用されている「CASBEE（建設環境総合性能評価システム）」との比較を実施した。

(5) 新しい鋼材・利用技術開発活動と利用技術の整備

- ・ 建築、土木及び橋梁分野における鋼材とその利用技術について研究開発を進め、利用技術の整備に取り組んだ。

① 建築分野

－ 新鋼材や利用技術に関する研究活動と利用技術の整備

- ・ 新しい建築用鋼材及びその利用技術について、大学や公的研究機関と協議しつつ、以下の研究開発を推進した。
 - 拡大孔・スロット孔を用いた高力ボルト摩擦接合部の設計法確立（新規）
 - 梁の高温時局部座屈耐力の定量化による耐火設計法の合理化（新規）
 - 冷間成形角形鋼管の溶接・加工品質向上と施工合理化（継続）
 - 高強度鋼材（550・590N/mm²）の補修溶接条件の緩和に関する研究（鉄骨建設業協会・日本溶接協会との共同研究）
 - 風力発電設備支持物用鋼材の鉄連製品規定化に関する検討（新規）
 - 学校、庁舎の試設計例を用いて、S 造と RC 造の建設時 CO₂ 排出量を比較（新規）
 - 学助成第 V 期事業（2020～2024 年度）において重点強化すべき研究課題・研究体制の決定（継続）

② 土木分野

－ 沿岸環境における鋼・複合構造物の防食及び耐久性評価に関する研究

- ・ 駿河湾海洋暴露ステーションにおいて、被覆防食及び高耐食性金属の長期耐久性検証を目的に試験材を設置し、今後の調査計画を整理、長期暴露試験を継続した。

－ 基礎分野に関する研究

- ・ 国土交通省からの「防災拠点等となる建築物に関わる機能継続ガイドライン」発行を受け、建築基礎分野への利用拡大を目的に、鋼管杭の特性（変形性能等）を活かした建築基礎鋼管杭の 2 次設計法確立に向けた研究活動を推進した。
- ・ 打込み杭の支持力及び施工管理の信頼性向上に向けて、道路橋示方書での再掲を目指したパイプロハンマ工法を対象に、上下繰返し貫入が外周面抵抗に及ぼす影響を評価するため、繰返し貫入試験を実施した。
- ・ 橋台前面壁による耐震補強の設計法確立に向け、静的 FEM による方法と流動時の地盤抵抗を仮想地盤バネとする方法から設計法のアウトラインを構築した。

③ 橋梁分野

－ 日本鋼構造協会「鋼橋の構造性能と耐久性研究委員会」への研究委託

- ・ 国土強靱化に資する鋼橋の構造性能評価の高度化と耐久性向上の重要性に鑑み、学助

成第Ⅴ期事業として、JSSC「鋼橋の構造性能と耐久性能研究委員会（委員長：舘石和雄 名古屋大学 教授）」及び傘下の下記3部会の2年目の研究活動を推進し、道路橋示方書（道示）等公的基準への反映・裏付けとなる基礎データの収集・充実に係る研究活動を継続した。

- ・ 構造性能研究部会（奥井主査：埼玉大学教授）
 1. 幅広補剛板の限界強度の検討
 2. 柱の連成座屈評価の検討
 3. 高強度鋼材の耐震設計への適用検討
 4. 合成桁適用拡大に向けての検討
 5. CFRPを用いたトラス格点部の補修設計・工法検討
 6. モニタリングデータとモデルの統合技術の検討
- ・ 疲労性能研究部会（穴見主査：芝浦工業大学教授）
 1. 鋼橋の疲労に対する維持管理手法の検討
 2. 疲労強度評価手法の検討
 3. 溶接継手の疲労強度向上手法の適用性の検討
- ・ 腐食耐久性研究部会（岩崎主査：長岡技術科学大学教授）
 1. 多様な腐食特性に対する合理的な防食仕様の提案
 2. 構造冗長性評価と維持管理への適用
 3. 腐食損傷部材の健全性評価
 4. 補修の力学メカニズムと合理的断面補修法

一 日本橋梁建設協会との連携

- ・ 日本橋梁建設協会との技術交流を継続した。意見交換会（2022年1月開催）並びに各分野担当者間会議を通じ、共通の課題（i-Bridge、ミルシートの電子化（DX）、材料立会検査の適正化他）への対応等、鋼橋の競争力強化に向けた議論・協働を継続した。「材料立会検査の適正化」では協働により、国交省の基準（「土木工事共通仕様書」「監督・検査・成績の手引き」）に適切に反映され、今後適正な運用を推進していくことを確認した。

一 関係機関との共同研究を通じた鋼橋の競争力強化活動

- ・ 2017年道示改定でのSBHS400・500の記載完了を踏まえ、日本道路協会の鋼橋小委員会及び傘下のWGへの委員派遣、道示及び各種便覧改定（訂）への協力を行うとともに、次期道示改定での鋼橋の設計合理化・SBHS700反映に向けた取組みを推進した。
- ・ 鋼橋の長寿命化及び技術基準の改定に伴う課題への対応として、「耐候性鋼橋の長寿命化」及び「鋼橋の性能評価、回復技術の高度化」の2テーマで、国土技術政策総合研究所・土木研究所・日本橋梁建設協会・大学等との共同研究を継続実施した。
- ・ 鋼橋の維持管理における残存耐荷力評価手法の確立に向けた「鋼桁橋桁端部の限界状態と耐荷性能評価に関する検討Ⅲ」や「SBHSの長大橋の主塔への適用に関する研究」をテーマとした大学等研究機関への委託研究を実施した。

(6) 共通基盤整備

- ・ 共通基盤整備の調査研究・開発活動を「産・官・学」の連携により実施し、建築分野における建築基準法・ガイドライン・指針等への反映を、土木分野における道路橋示方書・港湾基準等への反映を、それぞれ鋼構造研究・教育助成事業を活用しつつ推進した。

(7) 普及促進・教育啓蒙活動

① 鋼構造研究・教育助成事業

- ・ 鋼構造に関する研究の活性化と健全な普及促進を目的とした鋼構造及びその周辺技術に関する研究者への研究・教育助成事業第Ⅴ期（2020～2024年度）の2年目として、従来以上の効果の発揮を主眼にテーマを選定し、効率化・重点化を図る方針に基づき実施

した。

- ・巨大地震・津波対策、地球温暖化への適応策、インフラ老朽化、担手不足に対応した生産性向上、本邦の優れた技術の海外発信等の施策も織込む事で、更なる建材需要の創出に向けた基準化・法制化、鋼構造シンパ形成、研究者育成支援に取り組むとの方針に基づき下記の事業を実行した。

一 公募研究

- ・2022年度助成（公募期間：2021年10～11月）の応募件数は53件、採択件数は36件でその内訳は以下のとおり。
 - 研究分野指定助成：応募件数9件、うち採択件数6件
 - 鋼構造研究支援助成：応募件数44件（土木28件、建築16件）、うち採択件数30件（土木17件、建築13件、若手研究者の占める割合：56.7%）
- ・2020年度の公募研究の研究成果を、有識者委員を含む鋼構造研究・教育助成審査委員会において評価するとともに、研究成果の発表会（発表件数：研究分野指定助成5件、鋼構造研究支援助成32件、参加者約130名）を、コロナ禍を踏まえ前年度同様にオンデマンド型のオンライン形式で開催した。

一 目的研究

- ・第V期5ヵ年計画（ロードマップ）に則り、材料・利用技術開発、鋼構造の周辺技術、環境等多岐にわたる分野につき研究助成を行った。
- ・第V期事業実行方針のもと、国土強靱化や社会インフラの劣化対策など、建材需要の創出に向けた基準化・法制化等をターゲットとした5ヵ年計画並びに2022年度助成実行案の検討を実施、市場ニーズや建設行政、関係先との対話を踏まえ決定した。

② 建築・土木の地区ネットワーク活動への支援

- ・建築鋼構造研究ネットワーク（建築学の知識、技術修得を目指す教育、研究を行う学科を設置している全国の大学、高専に所属する教官の集まり）の活動に関し、調査活動への支援・資料供与等を実施した。各地区ネットワーク活動の一環として、教官が企画し建築科学生を対象とした製鉄所や建設現場等の見学会（フィールドスタディ）を実施した。
- ・土木鋼構造研究ネットワーク（鋼構造教育の活性化、地域内大学間の連携、鋼構造シンパ形成を目的とした活動）の各地区における調査・研究活動を支援するとともに、鋼構造教育の活性化のため、ジャパンスチールブリッジコンペティションに審査員を派遣する等、開催を支援した。

③ 建築分野の普及促進活動

一 建築構造用鋼材と利用技術セミナー

- ・官公庁・建設会社・建築設計事務所等の技術者を対象に、オンラインセミナーを開催した（2021年12月）。

一 鉄骨建築雑誌「スチールデザイン」の発行

- ・第38号（2021年12月）、第39号（2022年3月）をそれぞれ発行した。

一 2016年以降に刊行した下記技術指針・マニュアル類のセミナー等を通じた建築設計事務所、鉄骨加工業者等ユーザーへの普及促進

- ・SA440^{*5}設計・溶接施工指針 第3版
- ・内ダイアフラム エレクトロスラグ溶接部の脆性的破断防止ガイドブック
- ・長周期地震動に対する鉄骨造梁端接合部の安全性検証方法
- ・建築鉄骨溶接部の機械的性質の標準試験マニュアル
- ・鉄骨造を用いた公共建築物の調査研究報告書
- ・2018年版 冷間成形角形鋼管設計・施工マニュアル

- ・先組みビルトH梁^{*6}のサブマージアーク溶接施工ガイドブック
- ・建築構造用TMCP鋼材（325, 355, 385）溶接施工指針 第2版
- ・H-SA700利用技術指針 第2版

*5：SA440 建築構造用高性能 590N/mm²鋼材（日本鉄鋼連盟製品規定）

*6：先組みビルトH梁 鉄骨梁で、厚板をH形断面に溶接し先に組み立てた後に柱との溶接部分に加工を加えるもの

④ 土木分野の普及促進活動

- ・鋼構造研究・教育助成事業の研究成果の公表と普及促進を目的に、「第25回土木鋼構造研究シンポジウム」をオンライン形式（ライブ配信）により開催した。「JSSC 鋼橋の強靱化・長寿命化研究委員会（Ⅱ期）最終成果報告 ～強く、長く、安心して使える鋼橋の実現に向けた取組み～」をテーマに、基調講演として「阪神高速湾岸線の橋梁技術と大阪湾岸道路西伸部の構造計画」、特別講演として「データ駆動：ビッグデータとAIでSociety5.0を創る」、その他、JSSC 鋼橋の強靱化・長寿命化研究委員会（Ⅱ期）の最終成果報告等を中心に講演が行われた。

⑤ 橋梁分野の普及促進活動

- ・鋼橋の競争力向上を目指した普及活動として、以下の講演会・シンポジウム等への協賛、審査員派遣他を行った。
 - 高性能鋼の有効利用に関する論文「SBHS400の適用が小スパン鋼道路橋の疲労設計に及ぼす影響についての考察」を投稿し、橋梁専門誌に掲載された（「橋梁と基礎」（2021年5月号））
 - 8月2-31日配信「土木鋼構造診断士講習会（講習動画配信）/日本鋼構造協会」への講師派遣を行った。
 - 土木学会鋼構造委員会主催「第24回橋に関するシンポジウム」への協賛並びに配付資料への広告掲載
 - 9月2-3日「JSBC2021 オンライン開催（Live）」への審査員派遣・講演等を通じ、学生の鋼構造シンパ形成を図る活動を継続
- ・国土強靱化委員会の主催する「鋼構造による国土強靱化に資する全国地整・自治体等への提案活動」に継続参加し、発注者からリクエストのあった「SBHS」並びに「耐候性鋼橋梁」の適用方法・維持管理等に関する情報提供を実施した（1/18 長野県、2/2 熊本県）。
- ・カーボンニュートラル等、環境問題への取組みについて検討を行った。

⑥ 造船分野での国際規格化への対応

- ・極低温下で使用されるLNG燃料タンク用等の鋼材として、国際海事機関(IMO)に新規格提案された高マンガン鋼について、国土交通省からの協力要請の下、鉄連造船用鋼材研究会の下部組織「造船用高マンガン鋼WG」を軸に、これまで安全性評価についての技術的な検証や、IMO国際会議への専門家の派遣等を重ねてきた。今年度の活動として、IMO CCC7（第7回貨物運送小委員会、2021年9月、オンライン会議）に鉄連から上記WGメンバーが参加。CCC7では、実船上での運用実績蓄積期間（5年以上）の短縮可否についての議論が同意に至り、IGC/IGFコードの改正案が上位の委員会(MSC105:第105回海上安全委員会)へ上程された。併せて、高マンガン鋼のガイドラインの改正案も上程されたことに加えて、アンモニアなど、LNG以外の液化ガスへの高マンガン鋼適用妥当性に関しては、CGで継続審議されることとなった。
- ・国内の受発注取引における各船級協会別記号の円滑な運用のため、船級協会規格とは別に制定された「造船用鋼材の統一記号」（日本造船工業会と鉄鋼連盟が運用管理）に関し、「DNVGL」から「DNV」への社名変更（2021年3月）を受け、同統一記号改訂案（鉄連作成）について日本造船工業会との合意を経て、改訂第6版を発行（2022年3月）。

⑦ スチール缶の普及促進活動

- ・鉄連「鉄は、じつは軽い。」Twitter 運営サイドの協力を得て、継続的にスチール缶に関するツイートをを行い、スチール缶の魅力 PRするとともに、今後のコンテンツ検討のために、既存 Web サイトのアクセス状況のモニタリングを継続実施した。
- ・スチール缶需要の拡大を図るため、スチール缶ビール季節ギフトキャンペーン活動を実施した。

(8) 建材用亜鉛めっき鋼板（ファインスチール）に関する技術的課題への対応及び普及促進・PR活動

① めっき、塗装、腐食等の技術的課題に関する研究

- ・2023 年度の塗装亜鉛系めっき鋼板の JIS 改正に向けて、外装建材用途の塗装溶融 55% アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板についてクロメート (Cr) 材とクロメートフリー (CF) 材による耐食性比較試験 (SST/1000 時間) を実施し、性能確認 (レイティングナンバ評価) を行い、良好な結果を確認した。
- ・試験データは広報誌「ファインスチール秋号」に掲載し、配布先の建築事務所を中心に広くアピールを行った。
- ・環境別暴露試験による補修塗料の性能調査
鋼板メーカー7社の協力を得てWGを構成、試験体は塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 (JIS G 3322) と溶融亜鉛-アルミニウム-マグネシウム合金めっき鋼板 (JIS G 3323) を選択し、補修塗料はアクリル、シリコン、ウレタン、フッ素と塩ビ系を選択して、日本ウエザリングテストセンター (JWCT) の3か所の暴露試験場 (銚子/田園地帯、宮古島/亜熱帯、旭川/寒冷地) を利用し、2021年3月より開始 (注、旭川は天候上の都合から同年7月より) した。データチェックは毎年行い、期間は5年としている。
- ・令和4年度版『公共建築工事標準仕様書』への対応
2022年改正予定の同仕様書に対して鉄連の主張 (CF材一本化) を理解頂くために前述の SST 試験結果等を用いて対応し、一定の理解は得たものの、仕様書への「CF材」記載は見送られた。今後は記載のある JIS 内容を CF 化することで実質の改正を進めて行く。
- ・第10回基礎技術分科会大会を2022年3月に東京で開催。感染症の影響もあり、はじめてのオンライン形式で開催した。

② 国土交通大臣認定不燃材料 NM-8697 の自主管理

- ・防火性能研究チームによる新規登録等審査業務を7件実施した。
- ・自主管理基準 (改16) を見直し、一部修正版を発行した。
- ・商品リスト登録品4件の燃焼性能確認試験を実施し、全品とも不燃材料に適合することを確認した。
- ・防火材料等関係団体協議会に参画、総会等に参加した。

③ ファインスチール (亜鉛めっき鋼板製屋根・壁) の普及活動

- ・広報誌「ファインスチール」を発行した (2021年4月、7月、10月、2022年1月)。
- ・ファインスチール Web サイトのクロメートフリーに関する項目を、最新の情報に更新した。

④ 全国ファインスチール流通協議会 (流通協) と連携した普及事業の実施

- ・流通協と連携して、例年「あいち住まいるフェア」、「宮城・仙台住宅リフォームフェア」の展示会に出展し、ファインスチールの一般向け PR 活動を実施しているが、今年度は感染症拡大防止の観点から取止め、6月開催の「九州ホーム&ビルディングショー2021」のみ出展を行った。

(9) その他活動

- ・「建設用鋼材研究会」では、建設用鋼材全般に関する諸問題解決のため、建築・土木の両委員会等の関連委員会と連携を取りつつ、品種横断的な課題の検討並びに業務連絡等を実施した。
- ・鉄連 Web サイトで公開しているメーカー各社の製造可能な品種・サイズ等を掲載した「普通鋼鋼材受注寸法表」の更新を行った。

○ AI/IOT 普及促進関係

(1) ドローン、電波の利活用拡大に向けた活動

- ・製鉄所でのドローン利活用拡大に向けた規制緩和について要望活動を展開した結果、国土交通省、内閣府規制改革・行政改革担当大臣直轄チーム、経済産業省等関係府省庁及び経団連の協力を得て、2021年8月に規制緩和が実現した。
- ・製鉄所での水中ドローンの利活用拡大や、ローカル 5G 等電波利用に係る規制緩和についても、引続き政府関係先に要望活動を実施した。このうちローカル 5G 免許の申請方法の明確化については2022年3月に総務省のローカル 5G 導入ガイドラインが改訂され実現したことから、引続きアンテナ移設の際の変更申請を含む免許手続きの簡素化や主任無線従事者の常駐要件の緩和等について要望していくこととした。
- ・電子情報技術産業協会 (JEITA) の「5G 利活用型社会デザイン推進コンソーシアム」に参加し、製鉄所での 5G 利活用に向けた情報収集に努めた。

(2) 日本鉄鋼業界の DX 推進の制度面での後押し

- ・経済産業省「スマート保安官民協議会」に参画、第2回会合 (2021年6月28日) には橋本会長が出席し、鉄鋼業界の取組みについて説明した。
- ・令和2年度第3次補正予算の産業保安高度化推進事業に積極的に対応し、会員各社の事業推進を支援した。
- ・JEITA DX 対応タスクフォースと連携し、説明会、意見交換、認定取得企業の講演会等を通して DX 認定制度に対する理解増進活動を推進し、会員会社の認定取得を支援した。
- ・デジタル関係の税制優遇策 (DX 投資促進税制、5G 投資促進税制) の制度運用に係る分析を行い、会員会社における制度活用の検討を支援した。また、現行制度に係る課題点や要望について整理を進めた。

(3) 産業用制御システム (OT) のセキュリティに係る活動

- ・日本鉄鋼協会の協力を得て、経済産業省「産業サイバーセキュリティ研究会 WG1 工場 SWG」での「工場セキュリティガイドライン」策定の動きをフォローした。

(4) 日本鉄鋼業界の DX に係る PR 活動

- ・鉄鋼業界の DX に関する取組み等について PR 資料を作成し、関係各方面への積極的な理解促進活動を展開した。

(5) 既存関連委員会との連携

- ・物流政策委員会では、物流分野での共通課題の解決に向けた最新技術を活用した業界横断的施策がないか検討を進めた。
- ・安全衛生推進委員会では、主に海外鉄鋼メーカーにおける安全対策としての最新技術の活用・導入事例について情報収集と共有に努めた。
- ・両委員会との連携については、今後、AI/IoT 等の最新技術の適用により課題解決が見込まれる業界共通課題が生じた場合には連携を含めた検討を実施することとした。

○ 環境保全関係

(1) 残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約 (POPs 条約) への対応

- ・ストックホルム条約に基づく国内実施計画において非意図的生成 POPs に関する国内対策

の検討動向を注視するとともに、適宜必要な対応を行った。

(2) VOC（揮発性有機化合物）への対応

- ・ 経済産業省に提出した「今後の VOC 排出抑制のための自主的取組みにおける取組みの目指すべき方向性及び方策」に基づき、会員各社における 2020 年度 VOC 排出状況を把握し、自主的取組み状況のフォローアップを行い、同省に報告した。

(3) ダイオキシン類対策特別措置法への対応

- ・ 国が取りまとめたダイオキシン類削減目標量に対する達成状況をフォローアップするため、製鋼用電気炉及び焼結炉に関し、各事業所から提出された測定値と自治体公表値とを照合するなどデータの透明性を検証しつつ年間ダイオキシン類排出量の試算を行うとともに、政府関係先にデータを提出した。

(4) 有害大気汚染物質への対応

- ・ 有害大気汚染物質に関する排出削減は、一定の成果を得た自主管理計画（鉄連はベンゼンをはじめ 4 物質）終了後も事業所単位での自主的取組みの継続が望まれていることを踏まえ、自主管理計画対象の 4 物質及び今後指針値の策定が行われる予定の物質（クロム及び 3 価クロム化合物）等について、引続き検討動向を注視するとともに、PRTR により排出実態の把握に努めた。

(5) 水質総量削減への対応

- ・ 第 9 次水質総量規制の具体的内容の検討状況について情報収集し、総量規制基準等が合理的なものとなるよう適宜必要な検討を行った。

(6) 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律への対応

- ・ 化学物質排出把握管理促進法省令見直しに関する政府関係先の検討状況について情報収集し、適宜必要な検討を行った。
- ・ 化学物質排出把握管理促進法の PRTR 制度に基づく会員各社の国への届出データに関する精度向上や鉄鋼業界の排出量等の把握のため、2020 年度届出実績等に関する調査・点検を行うとともに、当該調査を踏まえ、「鉄鋼業における PRTR 排出量等算出マニュアル」の見直しについて検討のうえ会員会社に提供する等、会員各社の同法への適切な対応に関する支援を行った。

(7) 化学物質審査規制法への対応

- ・ 優先評価化学物質への鉄鋼関連物質の指定やすでに指定された物質の評価状況等について政府関係先の検討状況を注視するとともに、鉄鋼業の化審法ガイダンスの見直しについて検討のうえ会員会社に提供する等、会員各社の同法への適切な対応に関する支援を行った。

(8) REACH（化学品の登録、評価、認可及び制限に関する規則）等への対応

- ・ REACH 規制について、欧州規制当局の動向を注視しつつ、適宜会員各社に情報提供を行うなど会員各社への適切な対応への支援を行った。
- ・ 我が国鉄鋼業に影響のある欧米・アジアを中心とした諸外国の化学物質規制動向、運用状況等について定期的に情報を入手し、会員各社へ提供を行なった。

(9) 環境・防災交流会の開催等

- ・ 環境・防災関連事案の防止に向け、会員会社の実務者を対象とした環境交流会、防災交流会を開催し、管理体制の改善促進や類似事案の再発防止等に資する活動を展開した。また、「環境・防災・安全関連情報サイト」に過去の発生事案、関連法令の改正情報等を掲載し、会員各社における法令への的確な対応の推進、徹底を図るとともに、関連情報の共有を図った。

(10) 特殊鋼環境委員会の開催

- ・ 特殊鋼電炉業態特有の環境問題への対応を検討するため、特殊鋼環境委員会を適宜開催し、業態特有の環境問題に関する検討や行政動向を中心に環境問題全般に係る関連情報の共

有化を図った。

○ 知的財産関係

- ・ 知的財産に関する国の施策動向等の関連情報の収集・共有や関係機関との国外への技術流出未然防止に関する情報交換等を行った。また、営業秘密官民フォーラム（経済産業省主催）に参加し、政府関係先及び他業界と情報セキュリティ対策等について情報交換を行った。

○ 対米事業活動

- ・ 2021年4月と2022年1月に米国通商情報で起用する White & Case 法律事務所弁護士、在米広報エージェント、拡大通商 WG 委員も参加するオンライン会議の形式で JSIC 委員会を開催し、米国鉄鋼市場及び鉄鋼に係る通商政策動向の把握に努めた。
- ・ 通商拡大法 232 条措置に基づく追加関税関連の動向、新 NAFTA (USMCA) の情勢、バイアメリカン法案、炭素国境調整措置等、米国の鉄鋼に係る通商関連の情報収集を行い、日本政府、鉄鋼関連団体に共有するとともに、総務・市場・運営委員会等の各委員会にて状況報告を実施した。

○ 国内外の鉄鋼需給動向調査

(1) 国内の鉄鋼需給動向調査

① 一般経済・鉄鋼需要産業・鉄鋼需給に関する動向調査と報告書（月例・四半期）の作成

- ・ 国内マクロ経済の動向や鉄鋼需要産業の活動状況、鉄鋼需給状況等についての調査・分析を行い、月例報告として取りまとめるとともに、タイムリーなテーマを選定して、随時、特別調査を行った。
- ・ 2021 年度には、「社会インフラ整備～国土強靱化対策を中心に～」、「2020 年度の地域別・用途別鋼材受注動向」、「中国鉄鋼業の最近の動向」、「2022 年度の鉄鋼需要動向」をテーマに調査・分析を行い、オンラインセミナーを中心に「鉄鋼需給・四半期報」等を通じて、全国規模で業界関係者に報告した。また、9 月の運営委員会において、社会インフラの老朽化に焦点をあて産業関連データを活用した鋼材需要量を予測し、「社会インフラと鋼材需要」を取りまとめ報告した。
- ・ 足元の日本経済の動向をマクロ的に把握するため「日本のマクロ経済と鉄鋼市場の動向」と題して経済諸指標をグラフ化して整理し、会員各社へ定期的に情報提供を行った。

② 世界鉄鋼協会提出用の 2022、2023 年の鉄鋼需要見通し調査

- ・ 「2022 年日本鉄鋼業の見通し」（2021 年 7 月）及び「日本鉄鋼業の 2022・2023 年見通し」（2022 年 3 月）を取りまとめ、それぞれ worldsteel 開催のオンライン会議で報告した。
- ・ 日本を含む各国から提出された見通しを基に worldsteel が公表した世界の短期鉄鋼需要見通しの概要を取りまとめ、関係委員会に報告を行った（2021 年 4 月及び 10 月）。
- ・ worldsteel ECON(経済調査委員会)における各種調査研究に対し、オンライン会議での報告、資料作成などの協力を行った。

③ 四半期別鉄鋼需要調査

- ・ 2021 年度の四半期毎の普通鋼鋼材需要動向について、主要需要業界へのヒアリングを基に調査を行った。

④ 2020 年度普通鋼鋼材消費パターンの作成

- ・ 既存の公表統計データを基に普通鋼鋼材消費・在庫動向等について整理・分析を行い、2020 年度の普通鋼鋼材消費量を推計して「普通鋼鋼材消費パターン」を取りまとめ、需要予測の際の基礎データとして活用した。

⑤「鉄鋼需給説明会」の開催と業界内外への情報発信

- ・ 会員及び鉄鋼流通業者、金融機関関係者等を対象に、オンラインセミナー形式で「鉄鋼需給説明会」を四半期毎に全国規模で開催した。
- ・ 説明会の参加者等にアンケートを実施し、ニーズに応じたトピックテーマを取上げるとともに、説明会後に質疑応答に対応し、説明内容を補足するなど参加者の理解促進に努めた。

(2) 海外の鉄鋼需給動向調査

① 月例報告「海外鉄鋼市場の動き」等の作成

- ・ 輸出市場調査委員会では、主要製鉄国や鉄鋼市場におけるマクロ経済、鉄鋼需要産業、鉄鋼需給の動向や鉄鋼政策等に関する最新情報を収集・整理・分析し、月例報告「海外鉄鋼市場の動き」として会員に情報提供を行った。
- ・ 月例報告「海外鉄鋼市場の動き」所収の海外主要鉄鋼市場における鉄鋼需給や鉄鋼貿易等、足元の状況変化をグラフ化して整理のうえ、情報提供を継続実施した。
- ・ 世界の主要鉄鋼ミルの収益状況を取りまとめ、情報提供を行った。

② 「主要国・地域の鉄鋼関連情報」の作成

- ・ 海外の鉄鋼関連ニュースやトピックス等を収集・整理し「主要国・地域の鉄鋼関連情報」として、関係委員会等の場でタイムリーに提供した。

③ 中国鉄鋼業関連情報の提供

- ・ 世界の鉄鋼需給観測にあたっては中国鉄鋼業の動向を広く把握しておくことは不可欠であり、鉄鋼政策、鉄鋼業の構造調整、経済・需要産業、鋼材需給、海外展開、主要鉄鋼ミルの動向に係る情報収集、整理に注力し、会員へのタイムリーな情報提供に努めるとともに、中国鉄鋼業に関わる諸データ、政策動向を中心とした「2020年の中国鉄鋼業」を取りまとめ、会員各社の利用に供した。
- ・ 2030年までにCO₂排出ピークアウト、2060年までのカーボンニュートラル達成に向けた動きが加速するなか、中国鉄鋼業の供給政策が大きく転換された。こうした動きを踏まえた中国の鉄鋼需給動向並びに構造調整の進捗状況をテーマに「中国鉄鋼業の最近の動向」を作成し、運営委員会等に報告を行うとともに、需給調査委員会が実施する「鉄鋼需給説明会」向けに内容を更新したうえで「鉄鋼需給四半期報」に掲載し、オンライン開催された同説明会にて報告を行った。

④ 「主要国・地域の2022年市場動向に関するアンケート調査結果」の作成

- ・ 20か国・地域に所在する会員商社の現地店に対し、各市場動向についてのアンケート調査を実施した。また、調査結果に基づく報告書を作成し、会員に提供した。

⑤ 「主要国の鉄鋼関税率と輸入制限措置及び輸出政策」(第36改訂版)の作成

- ・ 会員商社の現地店へのアンケート調査結果をベースに、主要国の鉄鋼関税率と輸入制限措置及び輸出政策を取りまとめ、第36改訂版として会員各社の利用に供した。

⑥ 「海外鉄鋼情報サイト」を介した情報提供

- ・ 会員向けの「海外鉄鋼情報サイト」を通じ、多様な会員ニーズに対し、海外鉄鋼需給全般に係る情報を包括的かつタイムリーに情報提供を行い、会員各社の利用に供した。

○ 統計関係

(1) 政府一般統計に係る集計受託事業の継続実施

- ・ 経済産業省金属課より、政府一般統計「鉄鋼需給月報(生産業者工場用・販売業者用)」「鉄鋼生産内訳月報」を継続して受託し、当該調査の集計業務と金属課への結果報告を実施した。

(2) 海外統計機関への統計協力

- ・世界鉄鋼協会、東南アジア鉄鋼協会等へ日本の銑鉄、粗鋼、鋼材生産、輸出入実績等について報告を行った。

(3) その他

① 生産・需給・受注・貿易統計等の統計書の作成、提供

- ・会員各社の業務参考資料として、会員以外の協力も得て、鉄鋼生産速報、鉄鋼用途別受注統計、鉄鋼需給統計月報等を作成するとともに、鉄鋼輸出入実績、主要国鉄鋼貿易統計、鉄鋼統計要覧等の統計を作成し、会員各社に配布した。
- ・毎月の鉄鋼生産動向等を報道関係者及び一般の関係者にも周知するため、鉄鋼生産概況（速報）、鉄鋼需給速報、貿易概況、用途別受注統計概要等の各種関係統計情報を配布するとともに、鉄連ホームページにも掲載し、各種統計情報の発信を行った。

② 海外主要国の鉄鋼貿易統計の収集・統計データの作成・提供

- ・ドイツ、英国、フランス、イタリア、ベルギー、韓国、台湾、タイの各国・地域鉄鋼団体との間で、鉄鋼製品関係貿易統計データの相互交換を継続実施した。

③ 統計の整備・見直し・電子化の推進

- ・鉄連会員サイトに掲載する統計情報に関し、会員への統計情報サービスの迅速化、効率化を推進した。

○ 特殊鋼関係

(1) 特殊鋼需給関係

- ・特殊鋼に係る統計調査を実施した結果を基に特殊鋼関係資料等を作成し、関係方面に配布した。

(2) 特殊鋼会関係

- ・特殊鋼会を四半期毎に開催し、特殊鋼需要見通しについて経済産業省から説明を受けるとともに、特殊鋼を取巻く需給動向や環境、原料、輸送、技術、税制、貿易問題等、最近の動向や諸問題について幅広く情報交換を行った。

○ 広報関係

(1) 業界の社会的認知度向上活動の推進

① ものづくり教育活動

一 学校の授業等で鉄・鉄鋼業について学習する機会の定着化を図る活動

- ・小学生の鉄鋼業に関する知識を深めることを目的に、社会科副教材「ハツラツ鉄学（教師用ガイドブック付）」並びに理科副教材「ワクワク鉄学」を全国の国公立小学校にサンプル配布し、追加入手希望が寄せられた学校に無償で配布した。なお、2021年度の配布状況は、「ハツラツ鉄学」が5,593校/406,593部、「ワクワク鉄学」が705校/81,317部であった。
- ・「ハツラツ鉄学」については、自治体の教育委員会の承認を得て、自治体内全校へ配布を拡大する活動を展開している。コロナ以前は教育委員会を訪問し対面で協力依頼をしていたが、コロナ禍により2020年度から訪問しての依頼は控えることとしたことから、全国小学校社会科研究協議会の吉藤会長に相談を行い、2020年12月に会長名のメールにより都道府県の理事宛に教育委員会に対する依頼に協力して頂いた。この結果、2021年度は新たに岩見沢市、美唄市、三笠市、かすみがうら市、大東市、川西市、淡路市、洲本市、鳴門市、新宮町の9市1町から配布了承が得られことから、2021年度の全校配布実施自治体は、114市・8町・8特別区（上記の他に札幌市、苫小牧市、室蘭市、登別市、大船渡市、釜石市、小美玉市、黒川郡大衡町、鹿嶋市、神栖市、渋川市、高崎市、前橋市、市原市、印西市、浦安市、香取市、木更津市、君津

市、佐倉市、袖ヶ浦市、千葉市、習志野市、富津市、四街道市、八王子市、足立区、板橋区、江戸川区、大田区、葛飾区、杉並区、世田谷区、練馬区、川崎市、横浜市、横須賀市、菊川市、阿久比町、刈谷市、東海市、常滑市、中津川市、名古屋市、半田市、東浦町、碧南市、津市、関市、各務原市、上越市、新潟市、射水市、富山市、高岡市、有田市、海南市、岩出市、紀の川市、和歌山市、大阪市、堺市、相生市、明石市、赤穂市、芦屋市、尼崎市、稲美町、伊丹市、小野市、加古川市、神戸市、太子町、高砂市、宝塚市、たつの市、西宮市、姫路市、播磨町、三木市、笠岡市、倉敷市、総社市、玉野市、津山市、福山市、呉市、広島市、尾道市、府中市、三原市、東広島市、松江市、下松市、下関市、周南市、田布施町、光市、防府市、山口市、西条市、松山市、今治市、徳島市、高知市、北九州市、福岡市、福津市、宗像市、佐賀市、長崎市、大分市、津久見市、中津市、日田市、別府市、熊本市、宮崎市、鹿児島市)となり、配布小学校数では5,083校、配布部数では376,983部となっている。

一 教員組織とのつながりの維持・強化する取組み

- ・各地区の社会科教育研究会を窓口として夏休み期間中に実施している小学校教諭による製鉄所見学会については、10地区の社会科教育研究会に参加の打診を行い、参加要望のあった2地区の社会科教育研究会との間で開催に向けた準備を進めていたが、第4波の感染拡大を受けて開催を取りやめた。
- ・東京都小学校理科教育研究会と共催で開催している教員向けの鉄に関連する実験・工作の実技研修会についても第4波の感染拡大により開催を取りやめた。
- ・毎年、全国小学校社会科研究協議会、全国小学校理科研究協議会の全国研究大会で「ハツラツ鉄学」、「Let's 鉄学」(鉄鋼業をコンパクトに紹介したDVD)並びに「ワクワク鉄学」の配布を行い、副教材の認知度向上に努めているが、全国小学校社会科研究協議会の全国研究大会は動画配信で開催されたため配布は行われず、全国小学校理科研究協議会の全国研究大会は1日目オンライン開催、2日目は参加者を開催地の近隣地域に限定した開催となったため330部のみの配布となった。

一 鉄に慣れ親しんでもらう機会を提供する活動

- ・将来を担う人材となる子供達に実験や工作等を通して、素材としての鉄の面白さを体感してもらうためにイベント等の各種施策を実施しているが、今年度は感染症の感染拡大防止の観点から、参加者が工作等を実施する形式のイベントについては開催を取りやめ、イベント開催に代わる形で『鉄の不思議教室』で人気のあった「砂鉄の実験」「電磁石の実験」「焼き入れ焼き戻しの実験」の3つの実験を選び、それぞれ10分程度の動画を制作し、ダイジェスト版を含めた4本の動画『鉄の不思議教室オンライン』を8月16日にYouTube上に公開した。これを拡散するため、朝日小学生新聞への広告掲出、理科副教材「ワクワク鉄学」の紹介メール送信時に動画配信のチラシの添付、エコチルYouTubeライブ配信、プレスリリースを行った。
- ・科学技術館 鉄鋼展示室「鉄の丸公園1丁目」において実施しているワークショップについては、感染拡大防止の観点から、工作教室は休止を継続したが、実験教室(参加者は講師による実験を見る形式)については、科学技術館策定のガイドライによる感染防止対策を講じたうえで、2021年10月より再開し、子供達に実験を通して素材としての鉄の面白さを知って貰う機会を提供した。なお、2022年度の鉄鋼展示室への入場者数は約12.7万人と前年度比8.6万人増となったものの、4月25日～5月31日までの間、緊急事態宣言発出に伴う東京都からの要請により全館休館となったことから、コロナ前の水準の半分程度に留まった。また、全館入館者数の約70%が鉄鋼展示室を訪れた。

⑤ ライブラリー関係

- ・ 鉄鋼関連の内外諸資料の収集・整備に努めるとともに、会員はもとより広く一般利用者に対して以下の資料情報提供サービスを実施した。なお、2021年7月までは、感染症拡大防止のため休館としていたが、8月以降は、事前申し込みのうえ閲覧ができるようにした。
 - 図書・資料の閲覧・貸出と、著作権法に基づく複写サービス
 - 鉄鋼関連新聞記事、雑誌掲載記事の索引ファイル作成

⑥ 主な外部団体等への協力

- ・ 経済広報センター事業企画委員会に参画し、社会と産業界とのコミュニケーションを図る活動に参画するとともに、テキスト改訂への協力を行った。

○ 電子商取引関係

(1) EDI2024年問題への対応

- ・ EDIの通信基盤として利用しているISDNデータ通信のサービス提供終了（2023年末）に先立ち、2023年1月以降伝送遅延が発生する場合があるとされていることから、EDIを利用している会員各社ではインターネットEDIへの移行作業を進めており、関連情報に基づく意見交換を実施するとともに各社実装段階での課題の共有化を図った。
- ・ インターネットEDI普及推進協議会（JiEDIA）への参画を通じ、EDI2024年問題に関するNTT東・西や他業界の動向等の情報収集に努めた。

(2) 標準企業コードの登録・管理／鉄鋼EDI標準・57項目の維持管理

- ・ 日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が運用管理する標準企業コードに関して、鉄鋼業界のコードセンターとしての役割を担い、鉄鋼EDI標準に基づいて電子商取引を実施している企業の標準企業コードの発番・登録・更新業務等を実施した。
- ・ 鉄鋼メーカー・商社間で取り交わされる電子商取引情報（標準項目コード、揚港・最終仕向国コードの新規採番等）並びに帳票類で使用される57項目の業界標準項目の維持・管理業務を実施し、改訂内容について鉄鋼EDIセンターのウェブサイトに掲載した。

(3) 鉄鋼流通団体等との意見交換会の開催

- ・ 鉄鋼流通団体、特殊鋼倶楽部との間で、鉄鋼EDI標準を活用した鋼材取引情報授受業務の効率化について意見交換を実施した。

○ 情報システム

(1) 事務局内ネットワーク基盤の更新・維持管理

- ・ 事務局内ネットワークについて、ネットワーク基盤の安定運用に努めるとともに、在宅勤務に対応したIT基盤の整備拡充・運用を進め、事務局業務の円滑な遂行、業務品質の維持・向上を支援した。
- ・ サイバー攻撃情報を共有し、早期対応に繋げる取組みである「サイバー情報共有イニシアチブ（J-CSIP）鉄鋼SIG」に参画し、関連情報の収集、対策強化に努めた。

(2) IT技術に係る動向調査

- ・ 会員向け情報提供業務の充実化、事務局業務の効率化に資する新技術等について、適用可能性の調査等を進めた。

○ IE関係

(1) IE・システム事例研究会

- ・ IE・システム関係者の研鑽・情報交換を目的に2021年10月にオンライン会議にて事例研究会を開催した。全社的な生産性向上の取組みや物流改善、設備保全等、計6件の事例発表があり、活発な質疑応答、意見交換が行われた。参加人数は約70名。

(2) IE 研究会

- ・ 従来、IE 部門リーダーの情報交換の場として、IE・システム事例研究会の日程の前後で開催していた標記会合について、今年度は実施を見合わせた。

○ 標準化の推進

(1) 国内標準化活動(主に JIS)

- ・ 認定機関運営の 2 年目となる今年度にて従来制度による JIS 案作成は完全に終了し、全て認定機関運営に移管した。予定通り進んだ審議は、審議期間が従来 18 か月要していたものが 7~8 か月に短縮された。一部で経済産業省に申出した書類が差戻しとなり、産業標準作成委員会で再審議(書面)となったが、それでも 12 か月で公示できる予定である。
- ・ F0101(基本・構造用鋼)分科会では、鉄鋼用語の JIS G 0201(熱処理)及び JIS G 0203(製品及び品質)の改正を各分科会(F01.02~F01.05)と連携して進めた。
- ・ F0103(薄板)分科会では、JIS G 3303(ぶりき及びぶりき原板)及び JIS G 3315(ティンフリースチール)の改正審議を進め、最近の取引実態を反映して、調質度の記号追加、表面仕上げの規定及び平坦度の規定を見直した。
- ・ F0104(棒線・特殊鋼)分科会の 7 つの棒鋼 JIS に個別に規定している同じ内容の許容差(径又は対辺距離)を、共通規格である JIS G 3191 に追加する改正を進め審議完了した。また、JIS G 4107(高温用合金鋼ボルト材)及び JIS G 4108(特殊用途合金鋼ボルト用棒鋼)の改正を、関係する業界及びメーカーと調整し審議完了した。
- ・ F0201(鋼質・機械試験)分科会では、JIS Z 2241(引張試験方法)の改正審議を進めた。従来、参考扱いとしていたひずみ速度制御方法を規定とし附属書に記載している。
- ・ 2021 年度の JIS の改正周期短縮の取組みにおいて、JIS の 5 年改正率は、前年末 37%から今年末 50%と大きく改善した。この改善の理由は、今年度の JIS 公示が認定機関運営による迅速化の効果もあり大量 50 件に及んだことによる。

(2) 国際標準化活動(主に ISO)

- ・ ISO 規格については、審議段階に応じて 134 件の投票を実施した。国際会議は対面会議からオンライン会議に変更され、メンバーである主査が日本提案及び意見の反映に努めるとともに各国提案を監視した。
- ・ 2021 年度に予定していた ISO/TC 17(鋼)及び TC 102(鉄鉱石)の国際会議は、オンライン開催となったが、議長・幹事国として成功裏に開催できた。
- ・ ISO/TC 102(鉄鉱石)/SC 2(原料分析)は、日本提案の ISO 9516-2(蛍光 X 線分析方法—単元素法;全鉄定量法の信頼性を向上させる分析法)の制定に向けて、国際共同実験を進めたが、参加国不足や海外の実験進捗の遅れにより、ISO 規格化の期限が守れない状況になったため、TS 規格化に目標を変更した。引続き国際共同実験を進め ISO 規格化を目指すこととする。
- ・ TC 17/SC 3(構造用鋼)では、日本がコンビーナを担当した ISO 630-1(構造用鋼の一般受渡条件)が発行された(2021 年 4 月)。ISO 630-6(耐震用鋼材)は、定期見直し投票で改訂が決まり、日本がコンビーナとなって改訂審議を進め CD 投票まで完了した。

(3) ISO 幹事国業務

- ・ 2021 年度は次の 7 件の ISO 幹事国業務を継続した。ISO/TC17/SC12(薄板)は、今年度から追加した幹事国業務である。
 - ISO/TC17(鋼)
 - ISO/TC17/SC1(分析方法)
 - ISO/TC17/SC9(ぶりき及びぶりき原板)
 - ISO/TC17/SC12(薄板)

- ISO/TC102 (鉄鉱石及び還元鉄)
- ISO/TC102/SC1 (サンプリング)
- ISO/TC67/SC5 (油井管)

○ その他

(1) 鉄鋼産業懇談会

- ・ 経済産業省より鉄連が事務局業務を委嘱されている鉄鋼産業懇談会を開催し、会議の円滑な運営に努めるとともに、関連資料の作成・調査等を行った。

(2) 全国小棒懇談会

- ・ 鉄鋼メーカーと商社で構成される全国小棒懇談会の事務局として、全国小棒懇談会を毎月開催し、小形棒鋼の需要動向の把握に努めるとともに、各種小棒関連の資料を取りまとめて関係者に提供した。独占禁止法遵守の観点から関係各社が取り組む商慣習の見直しについて、関係者との意見交換等を行った。

(3) 社会貢献活動への取組み

- ・ 福祉・学術・スポーツ・国際協力・環境保全等の分野における財界募金依頼への対応について検討を行い、業界の社会貢献活動に協力を行った。

○ 主要行事

(1) 賀詞交換会

- ・ 感染症拡大防止の観点から、東京地区をはじめ、札幌、仙台、広島、名古屋、大阪、福岡の全地区で開催を取りやめた。

(2) 2022年(第63回)鉄鋼安全表彰

- ・ 第63回鉄鋼安全表彰の対象事業所が、2月28日開催の第759回運営委員会において下記の通り決定された。安全表彰式典については、感染症拡大防止の観点から開催を取りやめた。

安全栄誉賞

該 当 な し

優秀賞

(高炉事業所)	日 本 製 鉄 (株)	関西製鉄所 和歌山地区
(特殊鋼等製鋼事業所)	日 本 製 鉄 (株)	関西製鉄所 製鋼所地区
(普通鋼電炉事業所)	J F E 条 鋼 (株)	水 島 製 造 所
(鍛造・圧延事業所)	日 本 製 鉄 (株)	東日本製鉄所 釜石地区
(合金鉄・鋳物・鋼材加工・その他事業所)	北 海 鋼 機 (株)	江 別 工 場

優良賞

(高炉事業所)	日 本 製 鉄 (株)	瀬戸内製鉄所 呉地区
	日 本 製 鉄 (株)	東日本製鉄所 君津地区
(特殊鋼等製鋼事業所)	日 鉄 ス テ ン レ ス (株)	山口製造所 光エリア
	東 北 特 殊 鋼 (株)	本 社 工 場

(普通鋼電炉事業所)	共 英 製 鋼 (株)	名 古 屋 事 業 所
	J F E 条 鋼 (株)	豊 平 製 造 所
	王 子 製 鉄 (株)	群 馬 工 場
	合 同 製 鐵 (株)	姫 路 製 造 所

(鍛造・圧延事業所)	J F E ス チ ー ル (株)	知 多 製 造 所
	日 本 製 鉄 (株)	東日本製鉄所直江津地区
	日 鉄 ス テ ン レ ス (株)	鹿 島 製 造 所
	日 鉄 建 材 (株)	仙 台 製 造 所

(合金鉄・鋳物・鋼材加工・その他事業所)	該 当 な し
----------------------	---------

無災害記録賞	該 当 な し
---------------	---------

特別賞	該 当 な し
------------	---------

Ⅲ 会員・役員

1. 会員の異動

(1) 会員数

	2022年3月31日	2021年4月1日
製造業者	50社	51社
販売業者	57社（下記(2)の退会1社含む）	57社
団体	6団体	6団体
計	107社6団体	108社6団体

(2) 退会

製造業者

大阪鐵板株式会社

退会年月日

2021年 12月 31日

販売業者

ケー・アンド・アイ特殊管販売株式会社

退会年月日

2022年 3月 31日

(3) 名義変更

製造業者

神鋼建材株式会社 → 日鉄神鋼建材株式会社

変更年月日

2021年 12月 1日

2. 役員の変動（敬称略）

(1) 副会長退任

岩田 修一 株式会社メタルワン 代表取締役社長執行役員兼CEO（2021年5月28日）

(2) 副会長就任

上野 真吾 住友商事株式会社 副社長執行役員（2021年5月28日）

(3) 理事退任

伊藤 仁 日鉄ステンレス株式会社 代表取締役社長（2021年4月1日）

岡谷 篤一 岡谷鋼機株式会社 取締役相談役（2021年4月1日）

古場 文博	住友商事株式会社	専務執行役員	(2021年4月1日)
竹部 幸夫	三井物産株式会社	代表取締役副社長執行役員	(2021年4月1日)
渡邊 誠	普通鋼電炉工業会	会長	(2021年4月1日)
	(JFE条鋼株式会社)	代表取締役社長	
谷川 薫	兼松株式会社	代表取締役社長	(2021年5月28日)
寺島 清孝	日本鉄鋼連盟	常務理事	(2021年5月28日)
樋口 眞哉	山陽特殊製鋼株式会社	取締役相談役	(2021年7月20日)

(4) 理事就任

井上 昭彦	日鉄ステンレス株式会社	代表取締役社長	(2021年4月1日)
岡谷 健広	岡谷鋼機株式会社	代表取締役社長	(2021年4月1日)
上野 真吾	住友商事株式会社	副社長執行役員	(2021年4月1日)
宇野 元明	三井物産株式会社	専務執行役員	(2021年4月1日)
宮部 佳也	兼松株式会社	取締役専務執行役員	(2021年5月28日)
伊吹 隆直	日本鉄鋼連盟	技術・環境部長	(2021年5月28日)
宮本 勝弘	山陽特殊製鋼株式会社	代表取締役社長	(2021年7月20日)

(5) 監事退任

織田 直祐	JFE商事株式会社	代表取締役社長	(2021年4月1日)
-------	-----------	---------	-------------

(6) 監事就任

小林 俊文	JFE商事株式会社	代表取締役社長	(2021年4月1日)
-------	-----------	---------	-------------

注：4月1日退任者の役職は2021年3月時点の役職。5月28日退任者の役職は5月時点の役職。

7月20日退任者の役職は7月時点の役職。

IV 会 議

1. 総 会

(1) 臨時総会

2021年5月28日に鉄鋼会館で対面及びオンラインによる参加形態にて開催。会員114社中114社（委任状によるものを含む）の会員代表者が出席。第1号議案、第2号議案について説明が行われ、後日、通常総会を開催し、承認の決議を行うこととした。また、第3号議案以下について審議が行われ、異議無く承認された。

- ・第1号議案 2020年度事業報告案について
- ・第2号議案 2020年度収支決算案及び計算書類について
- ・第3号議案 定款変更の件
- ・第4号議案 理事選任の件
- ・第5号議案 監事選任の件
- ・第6号議案 常任理事の退任慰労金について
- ・第7号議案 常任理事への報酬支給について

(2) 第121回通常総会（書面表決）

以下の議案について書面表決を実施。会員114社中114社の同意が得られ、以下の議案が承認された。

- ・第1号議案 2020年度事業報告案の承認について
- ・第2号議案 2020年度収支決算案及び計算書類の承認について
- ・第3号議案 決議があった日を2021年6月14日とみなすこと

(3) 臨時総会書面表決の実施

下記の書面表決を実施。会員114社中114社の同意が得られ、以下の議案が承認された。

- ・第1号議案 理事1名選任の件
- ・第2号議案 上記提案を可決する旨の臨時総会の決議があったとみなされる日は、2021年7月20日とすること。

(4) 第122回通常総会

2022年3月29日に鉄鋼会館で対面及びオンラインによる参加形態にて開催。会員113社中113社（委任状によるものを含む）の会員代表者が出席。以下の議案について審議が行われ、異議無く承認された。

- ・第1号議案 2022年度事業計画案について
- ・第2号議案 2022年度収支予算案について
- ・第3号議案 理事選任の件

2. 理 事 会

(1) 定時理事会

①第 397 回理事会

- ・2021年5月28日に鉄鋼会館で対面及びオンラインによる参加形態にて開催し、5月28日開催の臨時総会付議事項について審議し、承認された。また、代表理事・業務執行理事の業務執行状況について報告がなされた。

②第 398 回理事会

- ・2022年3月29日に鉄鋼会館で対面及びオンラインによる参加形態にて開催し、第122回通常総会の付議事項、役員等賠償責任保険契約の更新内容について審議し、承認された。また、代表理事・業務執行理事の業務執行状況について報告がなされた。

(2) 臨時理事会

①2021年5月28日開催

対面（鉄鋼会館会議室）及びオンラインによる参加形態で開催し、以下の議案について審議し、それぞれ承認された。

- ・第1号議案 会長の選定について
- ・第2号議案 副会長の選定について
- ・第3号議案 専務理事、常務理事の選定について
- ・第4号議案 代表理事、業務執行理事の選定について

②2022年3月29日開催

対面（鉄鋼会館会議室）及びオンラインにおける参加形態で開催し、以下の議案について審議し、それぞれ承認された。

- ・第1号議案 臨時総会の開催について
- ・第2号議案 第399回理事会の議案について
- ・第3号議案 臨時理事会の議案について
- ・第4号議案 第123回通常総会の開催について

(3) 臨時理事会書面表決の実施

①2021年4月9日

以下の議案について審議し、それぞれ承認された。

- ・第1号議案 役員等賠償責任保険契約の更新内容の承認について
- ・第2号議案 提案を可決する旨の臨時理事会の決議があったものとみなされる日は2021年4月9日とすること

②2021年7月9日

- ・みなし総会決議の実施（2021年7月20日）とその目的事項（理事1名選任）及び理事会の決議があったものとみなされる日を決議。

③2022年3月11日

- ・第122回通常総会の開催日時・場所、目的事項及び理事会の決議があったものとみなされる日を決議。

3. 運営委員会

第753回(5/28)、第754回(6/25)、第755回(9/17)、第756回(10/28)、
第757回(12/14)、第758回(1/25~2/1)、第759回(2/28)、第760回(3/29)

※4、7、11月は資料のみ送付。 ※第758回は書面による審議。

4. 総務委員会及び市場委員会

以下にて委員会を開催し、重要事項については運営委員会、理事会に報告し、承認を求めた。

○総務委員会 第190回(5/12)、第191回(6/3)、第192回(10/7)、第193回(11/4)、
第194回(1/19)、第195回(3/16)

※4、7、11、2月は資料のみ送付。

○市場委員会 第215回(4/15)、*第216回(5/20)、*第217回(6/15)、*第218回(7/14)、
*第219回(9/14)、第220回(10/14)、第221回(11/17)、第222回(12/10)、
*第223回(1/24)、*第224回(2/15)、第225回(3/11)

※の月は資料のみ送付。

5. 運営委員会委員の交代(以下、敬称略。)

(1) 委員退任(注:4月1日退任者の役職は2021年3月時点の役職。)

古場 文博 住友商事株式会社 専務執行役員 (2021年4月1日)

竹部 幸夫 三井物産株式会社 代表取締役副社長執行役員 (2021年4月1日)

渡邊 誠 普通鋼電炉工業会 会長 (2021年4月1日)

(JFE条鋼株式会社 代表取締役社長)

(2) 委員就任

上野 真吾 住友商事株式会社 副社長執行役員 (2021年4月1日)

宇野 元明 三井物産株式会社 専務執行役員 (2021年4月1日)

内田 裕之 普通鋼電炉工業会 会長 代行 (2021年4月1日)

(合同製鐵株式会社 代表取締役社長)

6. 総務委員会、市場委員会委員の交代

(1) 総務委員会

①委員退任(注:4月1日退任者の役職は2021年3月時点の役職。)

柴田 耕一朗 株式会社神戸製鋼所 代表取締役副社長執行役員 (2021年4月1日)

井田 陽彦 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 取締役兼常務執行役員 CS0 (2021年4月1日)

稲 富 淳 普通鋼電炉工業会 (2021年4月1日)
(JFE条鋼株式会社 常務執行役員)

②委員就任

水 口 誠 株式会社神戸製鋼所 副社長執行役員 (2021年4月1日)

石 谷 誠 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 取締役兼常務執行役員 (2021年4月1日)

西 仲 桂 普通鋼電炉工業会 (2021年4月1日)
(合同製鐵株式会社 常務取締役 経営企画部長)

(2) 市場委員会

①委員長退任 (注：4月1日退任者の役職は2021年3月時点の役職。)

小 林 俊 文 JFEスチール株式会社 代表取締役副社長 (2021年4月1日)

②委員長就任

門 田 純 JFEスチール株式会社 代表取締役副社長 (2021年4月1日)

③副委員長退任 (注：4月1日退任者の役職は2021年3月時点の役職。)

柴 田 耕 一 朗 株式会社神戸製鋼所 代表取締役副社長執行役員 (2021年4月1日)

犬 伏 勝 也 住友商事株式会社 執行役員鋼板本部長 (2021年4月1日)

竹 部 幸 夫 三井物産株式会社 代表取締役副社長執行役員 (2021年4月1日)

④副委員長就任

水 口 誠 株式会社神戸製鋼所 代表取締役副社長執行役員 (2021年4月1日)

坂 田 一 成 住友商事株式会社 執行役員金属事業部門参事 (2021年4月1日)
(住友商事グローバルメタルズ株式会社 代表取締役社長)

宇 野 元 明 三井物産株式会社 専務執行役員 (2021年4月1日)

⑤委員退任 (注：4月1日退任者の役職は2021年3月時点、6月15日退任者の役職は6月時点、7月14日退任者の役職は各社からの申請時点、9月14日退任者の役職は各社からの申請時点の役職)

小 林 俊 文 JFEスチール株式会社 代表取締役副社長 (2021年4月1日)

野 房 喜 幸 JFEスチール株式会社 専務執行役員 (2021年4月1日)

柴 田 耕 一 朗 株式会社神戸製鋼所 代表取締役副社長執行役員 (2021年4月1日)

藤 井 登 志 威 JFE鋼板株式会社 常務取締役 (2021年4月1日)

中 村 毅 トピー工業株式会社 常務執行役員スチール事業部長 (2021年4月1日)

織 田 直 祐 JFE商事株式会社 代表取締役社長 (2021年4月1日)

犬 伏 勝 也 住友商事株式会社 執行役員鋼板本部長 (2021年4月1日)

笹 本 正 樹 住友商事株式会社 理事鋼材本部副本部長 (2021年4月1日)

竹部 幸夫 三井物産株式会社 代表取締役副社長執行役員 (2021年4月1日)

坂本 浩一 株式会社神戸製鋼所 執行役員 (2021年6月15日)

樋口 眞哉 山陽特殊製鋼株式会社 代表取締役社長 (2021年7月14日)

村田 淑 日鉄建材株式会社 執行役員 建材営業第一部長 (2021年7月14日)

宮本 常夫 日鉄物産株式会社 取締役副社長 (2021年7月14日)

山尾 明 三菱製鋼株式会社 執行役員 鋼材事業部長 (2021年9月14日)

⑥委員就任

門田 純 JFEスチール株式会社 代表取締役副社長 (2021年4月1日)

高橋 学 JFEスチール株式会社 常務執行役員 (2021年4月1日)

水口 誠 株式会社神戸製鋼所 代表取締役副社長執行役員 (2021年4月1日)

太田 龍之介 JFE鋼板株式会社 常務取締役 (2021年4月1日)

田中 克芳 トピー工業株式会社 執行役員スチール事業部長 (2021年4月1日)

小林 俊文 JFE商事株式会社 代表取締役社長 (2021年4月1日)

坂田 一成 住友商事株式会社 執行役員金属事業部門参事 (2021年4月1日)

(住友商事グローバルメタルズ株式会社 代表取締役社長)

福島 浩史 住友商事株式会社 理事 鋼材本部参事 (2021年4月1日)

(住友商事グローバルメタルズ株式会社 代表取締役常務 鋼材第一本部長)

宇野 元明 三井物産株式会社 専務執行役員 (2021年4月1日)

木本 和彦 株式会社神戸製鋼所 執行役員 (2021年6月15日)

宮本 勝弘 山陽特殊製鋼株式会社 代表取締役社長 (2021年7月14日)

繁尾 征一 日鉄建材株式会社 執行役員建築商品事業企画部長 (2021年7月14日)

越川 和弘 日鉄物産株式会社 取締役常務執行役員 (2021年7月14日)

大岡 泰正 三菱製鋼株式会社 フェロー 営業本部鋼材営業部長 (2021年9月14日)

7. 正・副委員長、本・副本部長（2022年3月31日現在）

（敬称略）

委員会名	委員長、本部長名	副委員長、副本部長名
運営委員会	日本製鉄(株) 代表取締役社長 橋本 英二	
地球温暖化対策本部	J F E スチール(株) 代表取締役社長 北野 嘉久	
総務委員会	日本製鉄(株) 代表取締役副社長 右田 彰雄	
市場委員会	J F E スチール(株) 代表取締役副社長 門田 純	日本製鉄(株) 代表取締役副社長 中村 真一 (株)神戸製鋼所 副社長執行役員 水口 誠 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 取締役兼常務執行役員 高橋 俊彦 住友商事(株) 執行役員金属事業部門参事 (住友商事グローバルメタルズ(株) 代表取締役社長) 坂田 一成 三井物産(株) 代表取締役専務執行役員 宇野 元明 (株)メタルワン 副社長執行役員 大木 聡
業務委員会	日本製鉄(株) 常務執行役員総務部長 新海 一正	J F E スチール(株) 理事総務部長 藤井 久敬
財務政策委員会	日本製鉄(株) 常務執行役員 石原 秀威	(株)神戸製鋼所 執行役員 河原 一明
環境・エネルギー政策委員会	日本製鉄(株) 代表取締役副社長 右田 彰雄	J F E スチール(株) 代表取締役副社長 小川 博之 J F E スチール(株) 専務執行役員 大河内 巖 日本製鉄(株) 常務取締役 今井 正
技術政策委員会	J F E スチール(株) 専務執行役員 大河内 巖	日本製鉄(株) 常務取締役 今井 正
労働政策委員会	日本製鉄(株) 執行役員人事労政部長 十河 英史	J F E スチール(株) 常務執行役員 上田 洋輔
物流政策委員会	日本製鉄(株) 常務執行役員 廣瀬 孝	(株)神戸製鋼所 原料部長 宝田 澄和

（次頁へ続く）

(続)

委員会名	委員長、本部長名	副委員長、副本部長名
調査企画委員会	日本製鉄(株) 執行役員企画部長 内藤 寛人	(株)神戸製鋼所 執行役員 木本 和彦
原料政策委員会	日本製鉄(株) 常務執行役員 山中 一馬	J F E スチール(株) 常務執行役員 大門 博史
安全衛生推進本部	J F E スチール(株) 常務執行役員 上田 洋輔	日本製鉄(株) 参与 安全推進部長 今村 尚近
SCOPE21 推進委員会	日本製鉄(株) 参与 製鉄技術部 コークス基盤推進部 部長 東 忠幸	
COURSE50 委員会	日本製鉄(株) 代表取締役副社長 佐藤 直樹	J F E スチール(株) 専務執行役員 大河内 巖
標準化センター運営会議	日本製鉄(株) 常務執行役員 本田 毅	J F E スチール(株) 専務執行役員 瀬戸 一洋
特殊鋼会	大同特殊鋼(株) 代表取締役社長執行役員 石黒 武	
鋼隆会	東洋鋼鈑(株) 代表取締役社長 田辺 敏幸	
需給調査委員会	伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 取締役兼常務執行役員 清水 豊	(株)メタルワン 常務執行役員 赤阪 太郎 三井物産(株) 理事鉄鋼製品本部長補佐 江連 利一 住友商事(株) 理事鋼材本部参事 (住友商事グローバルメタルズ(株) 福島 浩史 代表取締役常務鋼材第一 本部長)
公正貿易委員会	日本製鉄(株) 営業総括部部長 黒田 和男	J F E スチール(株) 理事 営業総括部長 赤木 純一
市場開発委員会	日本製鉄(株) 代表取締役副社長 中村 真一	J F E スチール(株) 代表取締役副社長 門田 純 (株)神戸製鋼所 副社長執行役員 水口 誠
鉄鋼流通情報化委員会	J F E スチール(株) 理事営業総括部長 赤木 純一	日本製鉄(株) 執行役員営業総括部長 永井 竜一

(次頁へ続く)

(続)

委員会名	委員長、本部長名	副委員長、副本部長名
輸出市場調査委員会	三井物産(株) 鉄鋼製品本部長補佐 成田 和信	日本製鉄(株) 執行役員営業総括部長 永井 竜一 住友商事(株) 理事鋼材本部副本部長 津田 和明 (住友商事グローバルメタルズ(株) 代表取締役常務鋼材第二 本部長)
国際貿易委員会	日本製鉄(株) 常務執行役員 廣瀬 孝	J F E スチール(株) 常務執行役員 高橋 学
輸出運輸保険委員会	(株)メタルワン ロジスティクス総括部長 富永 耕三	三井物産(株) 鉄鋼製品本部長補佐 成田 和信

V 事業報告の附属明細書

附属明細書に記載すべき事項は特になし。